

令和 3 年 度

伊勢原市各会計歳入歳出決算審査
意 見 書

伊 勢 原 市 監 査 委 員



伊 監 委 第 2 2 号

令 和 4 年 8 月 2 9 日

伊勢原市長 高 山 松太郎 殿

伊勢原市監査委員 島 和 俊

伊勢原市監査委員 上 原 勇 司

伊勢原市監査委員 越 水 清

令和3年度伊勢原市各会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和3年度伊勢原市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和3年度基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおりその意見を提出する。

目 次

I	審査の種類	5
II	審査の対象	5
III	審査の期間	5
IV	審査の着眼点	5
V	審査の実施内容	5
VI	審査の結果	5
1	総括	6
(1)	決算規模等の状況	6
(2)	収支等の状況	8
(3)	財政の構造	10
2	一般会計	15
(1)	一般会計の概要	15
(2)	歳入	18
(3)	歳出	26
3	特別会計	32
(1)	特別会計の概要	32
(2)	国民健康保険事業特別会計	33
(3)	用地取得事業特別会計	34
(4)	介護保険事業特別会計	35
(5)	後期高齢者医療事業特別会計	36
4	実質収支に関する調書	37
5	財産に関する調書	37
6	基金運用状況調書	38
VII	むすび	39
	決算審査資料目次	41

(注) 1 文中に用いた金額のうち千円単位で表示したものは、単位未満は原則四捨五入とした。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
2 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。「—」は算出不能又は該当数値のないものである。

I 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査

地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況審査

II 審査の対象

令和3年度伊勢原市一般会計歳入歳出決算

令和3年度伊勢原市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度伊勢原市用地取得事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度伊勢原市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度伊勢原市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和3年度各会計実質収支に関する調書

令和3年度財産に関する調書

令和3年度基金運用状況調書

III 審査の期間

令和4年6月17日から令和4年8月9日まで

IV 審査の着眼点

市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等が関係法令に準拠して調製されているか、決算の計数は正確か、予算は計画的かつ効率的な執行が図られ、所期の目的達成に努力が払われているか、財産は適正に管理されているか等を主眼とした。

V 審査の実施内容

伊勢原市監査基準に準拠して、審査に付された決算書類が適正であるかどうかを審査するため、関係帳票、証書類等の確認及び調査照合を行ったほか、関係職員からの説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果を参考として、慎重に審査を実施した。

VI 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも法令の定めるところに従って調製され、記載金額も各帳票、証書類と符合し、計数も正確であると認められた。各基金についても記載金額が各帳票、証書類と符合し、計数も正確であると認められた。

また、予算は、計画的かつ効率的な執行により、その所期の目的が達成され、財産も適正に管理されていると認められた。

1 総括

(1) 決算規模等の状況

① 決算総計

令和3年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	予算現額		歳入決算額		歳出決算額	
	予算額	対前年増減率	決算額	対前年増減率	決算額	対前年増減率
一般会計	39,222,066,000	△ 18.9	38,587,400,815	△ 14.8	36,095,520,058	△ 18.1
特別会計	19,601,237,000	4.9	19,406,046,258	4.6	18,928,895,032	4.1
国民健康保険事業	10,134,876,000	2.8	10,060,704,862	3.8	9,876,719,413	4.3
用地取得事業	173,000,000	158.2	154,474,931	132.4	154,474,931	132.4
介護保険事業	7,826,836,000	6.7	7,763,880,993	5.2	7,476,876,456	3.4
後期高齢者医療事業	1,466,525,000	2.3	1,426,985,472	1.2	1,420,824,232	1.1
合計	58,823,303,000	△ 12.3	57,993,447,073	△ 9.1	55,024,415,090	△ 11.6

歳入決算額は57,993,447,073円、歳出決算額は55,024,415,090円で、前年度に比し歳入は5,819,016,123円(9.1%)の減、歳出は7,207,100,749円(11.6%)の減である。

② 会計間の繰出

一般会計から特別会計への繰出金は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	一般会計からの繰出金			
	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増減額(A-B)	対前年増減率
国民健康保険事業特別会計	776,986,557	731,754,536	45,232,021	6.2
用地取得事業特別会計	104,474,931	66,455,880	38,019,051	57.2
介護保険事業特別会計	1,209,712,616	1,123,757,000	85,955,616	7.6
後期高齢者医療事業特別会計	209,636,580	213,075,673	△ 3,439,093	△ 1.6
合計	2,300,810,684	2,135,043,089	165,767,595	7.8

一般会計から特別会計への繰出金は2,300,810,684円で、前年度に比し165,767,595円(7.8%)の増である。この主な要因は、後期高齢者医療事業特別会計が3,439,093円(1.6%)の減となった一方、国民健康保険事業特別会計が45,232,021円(6.2%)、用地取得事業特別会計が38,019,051円(57.2%)、介護保険事業特別会計が85,955,616円(7.6%)の増となったことによる。

③ 純計決算額

会計間相互の繰入、繰出金2,361,942,088円を控除した純計決算額は、次のとおりである（42頁参照）。

（単位：円、％）

区分	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出差引残額	
	決算額	対前年 増減率	決算額	対前年 増減率	残額	対前年 増減率
一般会計	38,526,269,411	△ 14.8	33,794,709,374	△ 19.4	4,731,560,037	42.8
特別会計	17,105,235,574	4.2	18,867,763,628	4.0	△ 1,762,528,054	△ 1.7
国民健康保険事業	9,283,718,305	3.6	9,876,719,413	4.3	△ 593,001,108	△ 15.9
用地取得事業	50,000,000	皆増	154,474,931	132.4	△ 104,474,931	△ 57.2
介護保険事業	6,554,168,377	4.8	7,415,745,052	3.0	△ 861,576,675	9.0
後期高齢者医療事業	1,217,348,892	1.7	1,420,824,232	1.1	△ 203,475,340	2.3
合計	55,631,504,985	△ 9.8	52,662,473,002	△ 12.3	2,969,031,983	87.8

この純計決算額を前年度と比較すると、歳入は6,015,494,947円（9.8％）の減、歳出は7,403,579,573円（12.3％）の減である。

(2) 収支等の状況

① 収支状況

各会計の収支の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	予算現額に対する割合	歳出決算額	予算現額に対する割合	歳入歳出差引残額 A
一般会計	39,222,066,000	38,587,400,815	98.4	36,095,520,058	92.0	2,491,880,757
特別会計	19,601,237,000	19,406,046,258	99.0	18,928,895,032	96.6	477,151,226
国民健康保険事業	10,134,876,000	10,060,704,862	99.3	9,876,719,413	97.5	183,985,449
用地取得事業	173,000,000	154,474,931	89.3	154,474,931	89.3	0
介護保険事業	7,826,836,000	7,763,880,993	99.2	7,476,876,456	95.5	287,004,537
後期高齢者医療事業	1,466,525,000	1,426,985,472	97.3	1,420,824,232	96.9	6,161,240
合計	58,823,303,000	57,993,447,073	98.6	55,024,415,090	93.5	2,969,031,983

区分	翌年度繰越財源額 B	実質収支額 C(A-B)	前年度実質収支額 D	単年度収支額 E(C-D)
一般会計	51,583,500	2,440,297,257	1,186,412,179	1,253,885,078
特別会計	0	477,151,226	371,640,678	105,510,548
国民健康保険事業	0	183,985,449	220,039,238	△ 36,053,789
用地取得事業	0	0	0	0
介護保険事業	0	287,004,537	146,895,210	140,109,327
後期高齢者医療事業	0	6,161,240	4,706,230	1,455,010
合計	51,583,500	2,917,448,483	1,558,052,857	1,359,395,626

歳入決算額は57,993,447,073円で、予算現額に対し98.6%であり、歳出決算額は55,024,415,090円で、予算現額に対し93.5%である。この比率を前年度と比較すると、歳入で3.4ポイント上昇し、歳出で0.7ポイント上昇した。この主な要因は、歳入において、収入済額の対予算現額が、一般会計における株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金及び配当割交付金について、それぞれ、286.4%、213.3%、154.8%と高いことによる。

収支の状況は、歳入歳出差引残額2,969,031,983円から翌年度繰越財源を差し引いた「実質収支額」は2,917,448,483円の黒字で、会計別では、用地取得事業が0円の他は各会計とも黒字である。

なお、実質収支額には、前年度から繰越された前年度実質収支額1,558,052,857円が含まれており、これを除いた「単年度収支額」は1,359,395,626円の黒字である。会計別では、国民健康保険事業が赤字、用地取得事業が0円の他は黒字である。また、一般会計の単年度収支額に、財政調整基金への積立額583,479,570円をプラスした「実質単年度収支額」は1,837,364,648円の黒字である。

② 収入未済額及び不納欠損額

各会計の収入未済額及び不納欠損額の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分	収入未済額・不納欠損額			対前年増減率			
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	
一般会計	収入未済額	473,974,129	650,398,469	611,089,777	△ 27.1	6.4	△ 14.5
	不納欠損額	669,619,272	80,558,795	51,542,925	731.2	56.3	11.5
国民健康保険事業	収入未済額	422,263,655	485,368,653	566,364,296	△ 13.0	△ 14.3	△ 15.3
	不納欠損額	47,072,828	40,613,380	58,291,718	15.9	△ 30.3	△ 25.0
介護保険事業	収入未済額	24,344,400	26,737,360	30,520,720	△ 8.9	△ 12.4	△ 11.6
	不納欠損額	12,009,300	12,258,640	16,174,490	△ 2.0	△ 24.2	2.3
後期高齢者医療事業	収入未済額	6,976,260	7,919,870	8,956,290	△ 11.9	△ 11.6	7.3
	不納欠損額	964,720	338,610	865,820	184.9	△ 60.9	△ 36.4
合計	収入未済額	927,558,444	1,170,424,352	1,216,931,083	△ 20.8	△ 3.8	△ 14.7
	不納欠損額	729,666,120	133,769,425	126,874,953	445.5	5.4	△ 10.1

全会計の収入未済額は927,558,444円で、前年度に比し242,865,908円(20.8%)の減である。この要因は、全会計において減となったことによるもので、前年度に引き続き減少している。

全会計の不納欠損額は729,666,120円で、前年度に比し595,896,695円(445.5%)の増である。この要因は、介護保険事業において減となった一方、一般会計において大きく増となったことによるもので、前年度に引き続き今年度も増加している。

各会計における収入未済額及び不納欠損額の主なものは、市税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入である。

(3) 財政の構造

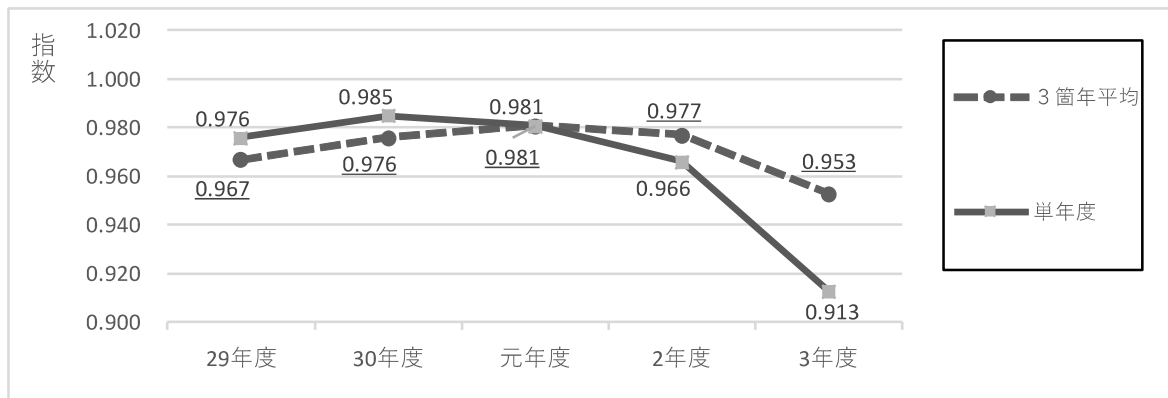
財政構造について、『地方財政状況調査』の結果をもとに見ると次のとおりである。

① 財政構造の弾力性等

決算状況指数等は、次のとおりである。

ア 財政力指数

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	説明	
財政力指数	3箇年平均	0.967	0.976	0.981	0.977	0.953	基準財政収入額／基準財政需要額 13,979,126円／15,316,135千円
	単年度	0.976	0.985	0.981	0.966	0.913	

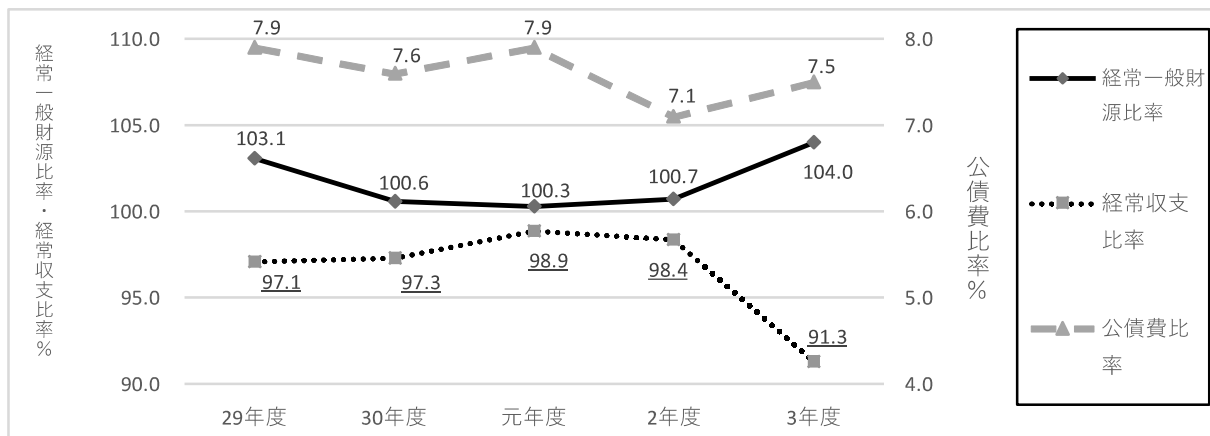


財政力指数は、一般的に財政基盤の強さを表すものであり、標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表したものである。本年度は、前年度と比較して3箇年平均は0.024ポイント減の0.953、単年度は0.053ポイント減の0.913である。

イ 経常一般財源比率等

(単位:%)

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	説明
経常一般財源比率	103.1	100.6	100.3	100.7	104.0	経常一般財源／標準財政規模 21,698,729千円／20,871,660千円
経常収支比率	97.1	97.3	98.9	98.4	91.3	経常経費充当経常一般財源／経常一般財源 19,800,121千円／21,698,729千円
公債費比率	7.9	7.6	7.9	7.1	7.5	(元利償還一般財源－災害復旧償還等)／(標準財政規模－災害復旧償還等) (2,797,185千円－1,328,157千円)／(20,871,660千円－1,328,157千円)



経常一般財源比率は、経常一般財源の標準財政規模に対する比率であって、分子である経常一般財源は、毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる市税等の財源のことである。この比率の100%を超える度合いが高いほど歳入構造に弾力性があることを示している。本年度は、前年度に比し3.3ポイント増の104.0%である。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示すもので、人件費、扶助費、公債費などの経常的に支出する経費に、市税や地方譲与税などの経常的に収入する一般財源がどの程度充当されているかを見るものである。経常収支比率は、都市にあっては80%を超える場合には財政構造の弾力性を失いつつあるとされ、70～80%の範囲が望ましいとされている。本年度は、前年度に比し7.1ポイント減の91.3%である。

公債費比率は、地方債の元金償還及び利子支払総額に充当された一般財源の、標準的に入ると見込まれる一般財源に対する割合である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となり、10%を超えないことが望ましいとされている。本年度は、前年度に比し0.4ポイント増の7.5%である。

以上のとおり、経常一般財源比率、経常収支比率は改善し、公債費比率は悪化した。

② 歳入構成

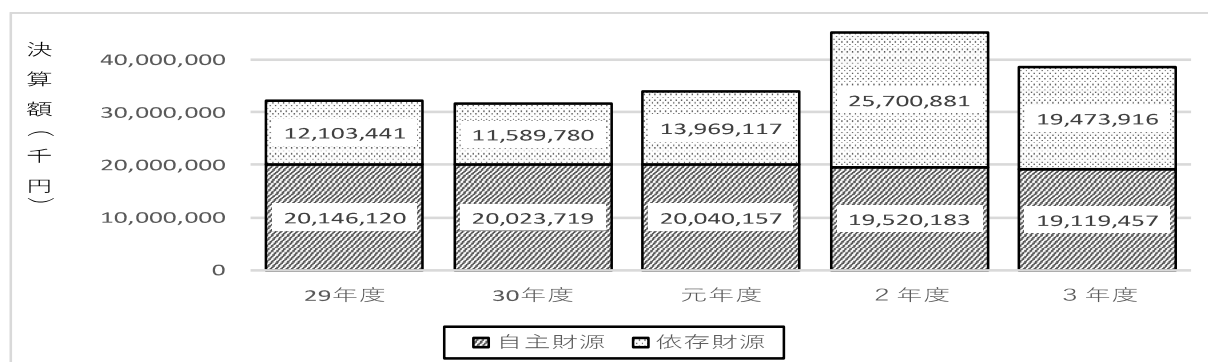
歳入決算額は、前年度に比し6,627,691千円（14.7%）の減で、38,593,373千円である。

ア 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると、次のとおりである（44頁参照）。

（単位：千円、%）

区分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
決算額	自主財源	20,146,120	20,023,719	20,040,157	19,520,183	19,119,457
	依存財源	12,103,441	11,589,780	13,969,117	25,700,881	19,473,916
	計	32,249,561	31,613,499	34,009,274	45,221,064	38,593,373
構成比	自主財源	62.5	63.3	58.9	43.2	49.5
	依存財源	37.5	36.7	41.1	56.8	50.5
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



自主財源は、市が自主的に収入しうる財源のことで、依存財源は、国県などの意志により交付されたりする財源のことをいう。これらの多寡は、財政基盤の安定性及び行政活動の自主性を示す指標となるもので、自主財源が多いほど安定性、自主性が確保されていることになる。

本年度の市税や使用料などの自主財源は19,119,457千円で、この構成比は49.5%である。金額では、前年度に比し400,726千円（2.1%）の減を示しており、この主な要因は、繰越金が460,018千円（61.4%）の増となった一方、繰入金金が652,384千円（86.8%）、寄附金が216,693千円（82.1%）、市税が56,395千円（0.3%）の減となったことによる。金額は減少した一方、構成比は増加している。

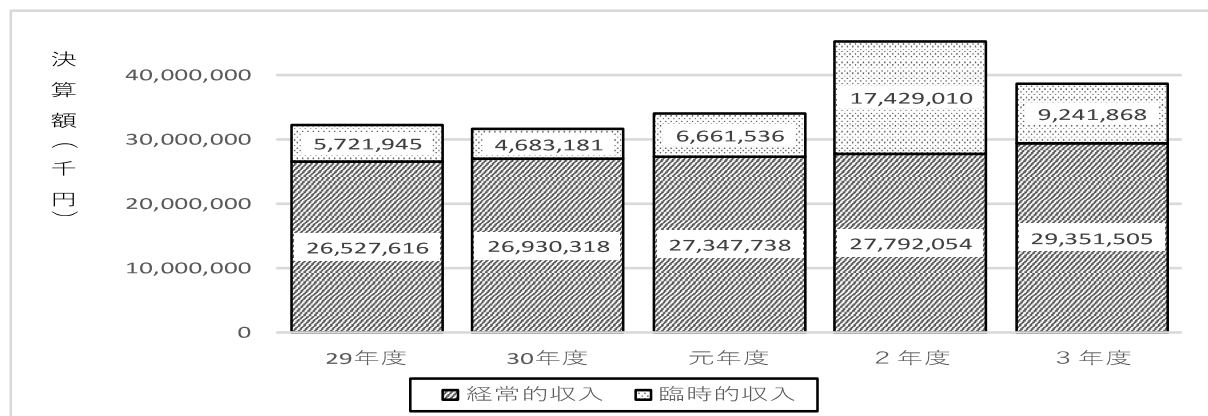
国庫支出金や市債などの依存財源は19,473,916千円で、この構成比は50.5%である。金額では、前年度に比し6,226,965千円（24.2%）の減を示しており、この主な要因は、地方交付税が875,242千円（137.0%）、地方消費税交付金が189,319千円（8.9%）の増となった一方、国庫支出金が7,534,785千円（43.0%）の減となったことによる。金額、構成比の双方とも減少している。

イ 経常的収入と臨時的収入

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分すると、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
決算額	経常的収入	26,527,616	26,930,318	27,347,738	27,792,054	29,351,505
	臨時的収入	5,721,945	4,683,181	6,661,536	17,429,010	9,241,868
	計	32,249,561	31,613,499	34,009,274	45,221,064	38,593,373
構成比	経常的収入	82.3	85.2	80.4	61.5	76.1
	臨時的収入	17.7	14.8	19.6	38.5	23.9
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



経常的収入は、毎年度安定的に確保される見込みのある収入のことで、臨時的収入は、特定の事由に基づく収入のことをいう。これらの多寡は、財政基盤の安定性を示す指標となるもので、経常的収入が多いほど安定性があり、行政水準の継続性が確保されていることになる。

本年度の経常的収入は29,351,505千円で、この構成比は、前年度に比し14.6ポイント増の76.1%である。金額では、前年度に比し1,559,451千円（5.6%）の増を示しており、この主な要因は、地方税が63,271千円（0.4%）の減となった一方、地方交付税が854,928千円（163.2%）、国庫支出金が194,299千円（3.6%）、地方消費税交付金が189,319千円（8.9%）の増となったことによる。金額、構成比の双方とも増加している。

臨時的収入は9,241,868千円で、この構成比は、前年度に比し14.6ポイント減の23.9%である。金額では、前年度に比し8,187,142千円（47.0%）の減を示しており、この主な要因は、繰越金が460,018千円（61.4%）の増となった一方、国庫支出金が7,729,084千円（63.7%）、繰入金652,384千円（86.8%）、寄附金216,693千円（82.1%）の減となったことによる。金額、構成比の双方とも減少している。

③ 歳出構成

歳出決算額は、前年度に比し7,910,266千円（18.0%）の減で、36,101,492千円である。

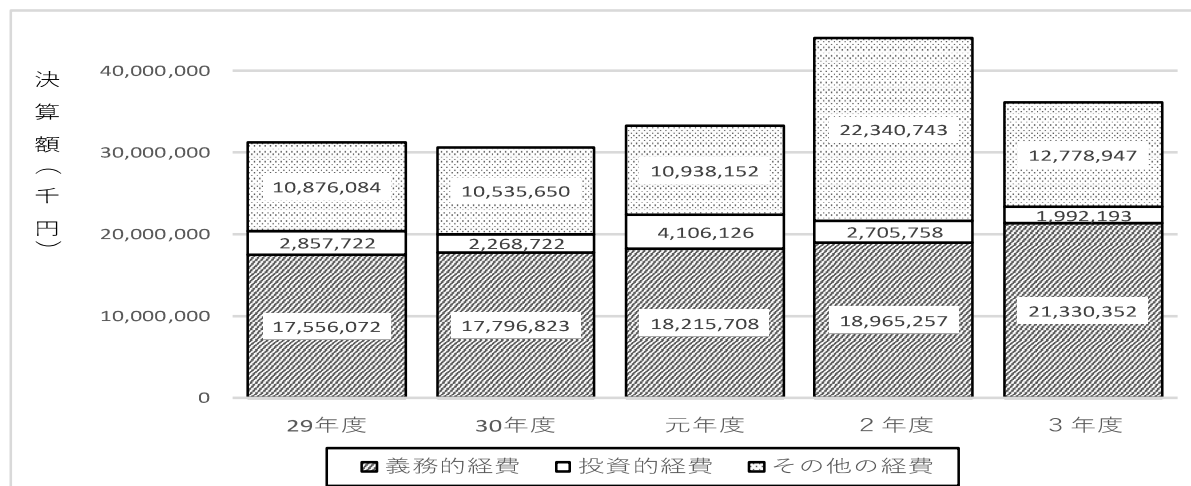
ア 性質別経費

歳出決算額を性質別経費に区分すると、次のとおりである（46頁参照）。

（単位：千円、%）

区分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
決算額	義務的経費	17,556,072	17,796,823	18,215,708	18,965,257	21,330,352
	投資的経費	2,857,722	2,268,722	4,106,126	2,705,758	1,992,193
	その他の経費	10,876,084	10,535,650	10,938,152	22,340,743	12,778,947
	計	31,289,878	30,601,195	33,259,986	44,011,758	36,101,492
構成比	義務的経費	56.1	58.2	54.8	43.1	59.1
	投資的経費	9.1	7.4	12.3	6.1	5.5
	その他の経費	34.8	34.4	32.9	50.8	35.4
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

・義務的経費：人件費、扶助費、公債費
 ・投資的経費：普通建設事業費、災害復旧事業費
 ・その他の経費：物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資・貸付金、繰出金



義務的経費は、支出が義務づけられ硬直性の強い経費のことで、投資的経費は、将来的に行政水準の向上に直接資する経費のことをいう。これらの多寡は、財政の弾力性、経費の効果等を示す指標となるもので、義務的経費が多いほど財政の弾力性が失われ、投資的経費が多いほど将来への投資が多いことになる。

本年度の義務的経費は21,330,352千円で、この構成比は、前年度に比し16.0ポイント増の59.1%である。金額では、前年度に比し2,365,095千円（12.5%）の増を示しており、この要因は、人件費が68,715千円（1.0%）の減となった一方、扶助費が2,325,199千円（23.9%）、公債費が108,611千円（4.0%）の増となったことによる。金額、構成比の双方とも増加している。

投資的経費は1,992,193千円で、この構成比は、前年度と比し0.6ポイント減の5.5%である。金額では、前年度に比し713,565千円（26.4%）の減を示しており、この要因は、普通建設事業費が727,447千円（27.0%）の減となったことによる。金額、構成比の双方とも減少している。

また、その他の経費は12,778,947千円で、この構成比は、前年度に比し15.4ポイント減の35.4%である。金額では、前年度に比し9,561,796千円（42.8%）の減を示しており、この主な要因は、物件費が410,471千円（7.8%）、積立金が380,252千円（145.2%）、繰出金が130,711千円

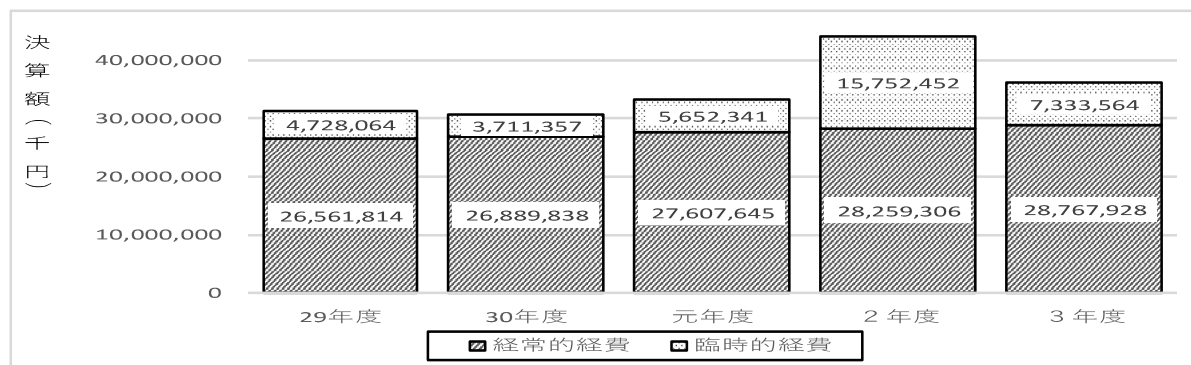
(4.5%)の増となった一方、補助費等が10,405,766千円(78.7%)の減となったことによる。金額、構成比の双方とも減少している。

イ 経常的経費と臨時的経費

歳出決算額を経常的経費と臨時的経費に区分すると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
決算額	経常的経費	26,561,814	26,889,838	27,607,645	28,259,306	28,767,928
	臨時的経費	4,728,064	3,711,357	5,652,341	15,752,452	7,333,564
	計	31,289,878	30,601,195	33,259,986	44,011,758	36,101,492
構成比	経常的経費	84.9	87.9	83.0	64.2	79.7
	臨時的経費	15.1	12.1	17.0	35.8	20.3
	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0



経常的経費は、持続して固定的に支出される経費のことで、臨時的経費は、偶発的な行政需要に対応して支出される経費のことをいう。これらの多寡は、財政の弾力性を示す指標となるもので、経常的経費が多いほど財政の弾力性が失われていることになる。

本年度の経常的経費は28,767,928千円で、この構成比は、前年度に比し15.5ポイント増の79.7%である。金額では、前年度に比し508,622千円(1.8%)の増を示しており、この主な要因は、補助費等が84,081千円(3.7%)、維持補修費が53,319千円(20.9%)、人件費が48,542千円(0.7%)の減となった一方、扶助費が430,339千円(4.5%)、物件費が141,921千円(3.6%)、公債費が131,878千円(4.9%)の増となったことによる。金額、構成比の双方とも増加している。

一方、臨時的経費は7,333,564千円で、この構成比は、前年度と比し15.5ポイント減の20.3%である。金額では、前年度に比し8,418,888千円(53.4%)の減を示しており、この主な要因は、扶助費が1,894,860千円(1,582.4%)、積立金が380,252千円(145.2%)、物件費が268,550千円(20.3%)の増となった一方、補助費等が10,321,685千円(94.1%)、普通建設事業費が727,447千円(27.0%)の減となったことによる。金額、構成比の双方とも減少している。

2 一般会計

(1) 一般会計の概要

① 決算収支

本年度は、予算現額 39,222,066千円に対し、
 歳入決算額 38,587,401千円、
 歳出決算額 36,095,520千円で、

歳入歳出差引額（形式収支）は、2,491,881千円の黒字である。

この歳入歳出差引額から、翌年度への繰越財源51,584千円を差し引いた「実質収支額」も2,440,297千円の黒字で、これは純繰越金として翌年度へ繰越されている。

また、本年度実質収支額には前年度から繰越された実質収支額が含まれており、これを除いた「単年度収支額」も1,253,885千円の黒字である。なお、本年度は財政調整基金へ583,479千円積立て、純粋なる「実質単年度収支額」についても1,837,364千円の黒字である。

年度別の収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質収支額	
	A	B	C(A-B)	D	E(C-D)	
3年度	38,587,401	36,095,520	2,491,881	51,584	2,440,297	
2年度	45,265,048	44,055,742	1,209,306	22,894	1,186,412	
元年度	34,053,372	33,304,084	749,288	65,347	683,941	
区分	前年度 実質収支額	単年度 収支額	積立金	繰上償還金	積立金 取崩し額	実質単年度 収支額
	F	G(E-F)	H	I	J	K(G+H+I-J)
3年度	1,186,412	1,253,885	583,479	0	0	1,837,364
2年度	683,941	502,471	204,976	0	598,510	108,937
元年度	954,110	△ 270,169	728	0	144,264	△ 413,705

② 予算の執行状況

ア 歳入予算の執行状況

歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
市 税	15,925,220	16,852,520	16,556,288	19,060	277,172	104.0	98.2
地 方 譲 与 税	219,881	225,057	225,057	0	0	102.4	100.0
利 子 割 交 付 金	9,000	7,994	7,994	0	0	88.8	100.0
配 当 割 交 付 金	77,000	119,212	119,212	0	0	154.8	100.0
株式等譲渡所得割交付金	53,000	151,801	151,801	0	0	286.4	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	110,700	236,148	236,148	0	0	213.3	100.0
地方消費税交付金	2,250,000	2,308,255	2,308,255	0	0	102.6	100.0
ゴルフ場利用税交付金	18,700	20,877	20,877	0	0	111.6	100.0
環境性能割交付金	85,000	41,421	41,421	0	0	48.7	100.0
地方特例交付金	235,400	224,576	224,576	0	0	95.4	100.0
地 方 交 付 税	1,466,735	1,513,972	1,513,972	0	0	103.2	100.0
交通安全対策特別交付金	11,200	13,737	13,737	0	0	122.7	100.0
分担金及び負担金	218,616	223,140	215,548	1,663	5,929	98.6	96.6
使用料及び手数料	319,615	328,375	319,093	0	9,282	99.8	97.2
国 庫 支 出 金	10,707,831	9,973,017	9,973,017	0	0	93.1	100.0
県 支 出 金	2,747,364	2,596,730	2,596,730	0	0	94.5	100.0
財 産 収 入	12,459	14,068	14,068	0	0	112.9	100.0
寄 附 金	88,400	47,160	47,160	0	0	53.3	100.0
繰 入 金	127,312	99,412	99,412	0	0	78.1	100.0
繰 越 金	1,209,306	1,209,306	1,209,306	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	688,527	1,540,216	709,729	648,896	181,591	103.1	46.1
市 債	2,640,800	1,984,000	1,984,000	0	0	75.1	100.0
歳 入 合 計	39,222,066	39,730,994	38,587,401	669,619	473,974	98.4	97.1

本年度の収入済額は38,587,401千円で、予算現額に対し634,665千円の減である。この収入率は98.4%であり、前年度(93.6%)に比し4.8ポイント上昇している。また、調定額に対する収入率は97.1%であり、前年度(98.4%)に比し1.3ポイント低下している。

収入済額を前年度と比較すると、6,677,647千円(14.8%)の減である。この主な要因は、地方交付税が875,242千円(137.0%)、繰越金が460,018千円(61.4%)の増となった一方、国庫支出金が7,536,597千円(43.0%)、繰入金が652,384千円(86.8%)、寄附金が216,693千円(82.1%)の減となったことによる。

不納欠損額は669,619千円で、前年度に比し589,060千円(731.2%)の増である。また、収入未済額は473,974千円で、前年度に比し176,424千円(27.1%)の減である。

イ 歳出予算の執行状況

歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
議会費	270,721	260,995	0	9,726	96.4
総務費	4,341,276	4,054,313	7,341	279,622	93.4
民生費	17,801,033	16,818,082	283,656	699,295	94.5
衛生費	4,208,904	3,969,197	0	239,707	94.3
農林水産業費	460,369	389,771	56,985	13,613	84.7
商工費	808,810	696,803	0	112,007	86.2
土木費	4,182,153	3,246,146	620,364	315,643	77.6
消防費	1,420,010	1,379,280	1	40,729	97.1
教育費	2,966,162	2,562,524	171,738	231,900	86.4
災害復旧費	22,806	22,505	0	301	98.7
公債費	2,721,608	2,695,904	0	25,704	99.1
予備費	18,214	0	0	18,214	0.0
歳出合計	39,222,066	36,095,520	1,140,085	1,986,461	92.0

本年度の支出済額は36,095,520千円で、予算現額に対し92.0%の支出率であり、前年度(91.1%)に比し0.9ポイント上昇している。

支出済額を前年度と比較すると7,960,222千円(18.1%)の減である。この主な要因は、衛生費が1,051,718千円(36.0%)、総務費が85,719千円(2.2%)、公債費が71,040千円(2.7%)の増となった一方、民生費が7,697,582千円(31.4%)、教育費が762,030千円(22.9%)、土木費が315,739千円(8.9%)、消防費が307,035千円(18.2%)の減となったことによる。

翌年度への繰越額は1,140,085千円で、前年度に比し299,571千円(35.6%)の増である。この内訳は、土木費の620,364千円(繰越明許費)、民生費の283,656千円(繰越明許費)、教育費の171,738千円(繰越明許費)、農林水産業費の56,985千円(繰越明許費)等である。また、不用額は1,986,461千円で、前年度に比し1,477,689千円(42.7%)の減である。

(2) 歳 入

第1款 市 税

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
3	15,925,220,000	16,852,519,911	16,556,287,516	19,060,009	277,172,386	104.0	98.2
2	16,960,820,000	17,126,996,150	16,612,683,002	75,375,929	438,937,219	97.9	97.0
増減	△ 1,035,600,000	△ 274,476,239	△ 56,395,486	△ 56,315,920	△ 161,764,833	6.1	1.2

収入済額は予算現額に対し104.0%（前年度97.9%）、調定額に対し98.2%（同97.0%）であり、その内訳は次表のとおりである。

市税（項目別）年度別収入状況

(単位：円、%)

項目別 区分	3年度		2年度		差引増減	
	収入済額	徴収率	収入済額	徴収率	金額	増減率
市 民 税	7,533,988,424	97.6	7,761,601,929	97.3	△ 227,613,505	△ 2.9
固 定 資 産 税	7,258,966,752	98.8	7,161,107,547	96.5	97,859,205	1.4
軽 自 動 車 税	213,967,826	96.2	206,970,823	95.9	6,997,003	3.4
市 た ば こ 税	683,234,614	100.0	623,748,990	100.0	59,485,624	9.5
都 市 計 画 税	866,129,900	98.7	859,253,713	96.5	6,876,187	0.8
計	16,556,287,516	98.2	16,612,683,002	97.0	△ 56,395,486	△ 0.3

収入済額は、前年度に比し56,395,486円（0.3%）の減である。この主な要因は、固定資産税が97,859,205円（1.4%）、市たばこ税が59,485,624円（9.5%）の増となった一方、市民税が227,613,505円（2.9%）の減となったことによる。

不納欠損額は19,060,009円で、前年度に比し56,315,920円（74.7%）の減である。不納欠損額の主なものは、市民税（個人）13,920,943円と固定資産税3,943,713円である。

収入未済額は277,172,386円で、前年度に比し161,764,833円（36.9%）の減である。収入未済額の内訳は、市民税（個人）166,159,602円、固定資産税87,019,173円、都市計画税10,839,522円、軽自動車税7,598,926円、市民税（法人）5,555,163円である。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
3	219,881,000	225,057,000	225,057,000	0	0	102.4	100.0
2	224,881,000	220,862,000	220,862,000	0	0	98.2	100.0
増減	△ 5,000,000	4,195,000	4,195,000	0	0	4.2	0.0

収入済額は、前年度に比し4,195,000円（1.9%）の増である。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
3	9,000,000	7,994,000	7,994,000	0	0	88.8	100.0
2	15,000,000	9,550,000	9,550,000	0	0	63.7	100.0
増減	△ 6,000,000	△ 1,556,000	△ 1,556,000	0	0	25.1	0.0

収入済額は、前年度に比し1,556,000円（16.3%）の減である。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
3	77,000,000	119,212,000	119,212,000	0	0	154.8	100.0
2	80,000,000	80,738,000	80,738,000	0	0	100.9	100.0
増減	△ 3,000,000	38,474,000	38,474,000	0	0	53.9	0.0

収入済額は、前年度に比し38,474,000円（47.7%）の増である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
3	53,000,000	151,801,000	151,801,000	0	0	286.4	100.0
2	75,000,000	95,605,000	95,605,000	0	0	127.5	100.0
増減	△ 22,000,000	56,196,000	56,196,000	0	0	158.9	0.0

収入済額は、前年度に比し56,196,000円（58.8%）の増である。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
3	110,700,000	236,148,000	236,148,000	0	0	213.3	100.0
2	135,000,000	163,103,000	163,103,000	0	0	120.8	100.0
増減	△ 24,300,000	73,045,000	73,045,000	0	0	92.5	0.0

収入済額は、前年度に比し73,045,000円(44.8%)の増である。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
3	2,250,000,000	2,308,255,000	2,308,255,000	0	0	102.6	100.0
2	2,092,692,000	2,118,936,000	2,118,936,000	0	0	101.3	100.0
増減	157,308,000	189,319,000	189,319,000	0	0	1.3	0.0

収入済額は、前年度に比し189,319,000円(8.9%)の増である。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
3	18,700,000	20,877,080	20,877,080	0	0	111.6	100.0
2	19,000,000	18,338,320	18,338,320	0	0	96.5	100.0
増減	△ 300,000	2,538,760	2,538,760	0	0	15.1	0.0

収入済額は、前年度に比し2,538,760円(13.8%)の増である。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
3	85,000,000	41,421,108	41,421,108	0	0	48.7	100.0
2	111,000,000	38,617,502	38,617,502	0	0	34.8	100.0
増減	△ 26,000,000	2,803,606	2,803,606	0	0	13.9	0.0

収入済額は、前年度に比し2,803,606円(7.3%)の増である。

第10款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
3	235,400,000	224,576,000	224,576,000	0	0	95.4	100.0
2	89,000,000	118,179,000	118,179,000	0	0	132.8	100.0
増減	146,400,000	106,397,000	106,397,000	0	0	△ 37.4	0.0

収入済額は、前年度に比し106,397,000円(90.0%)の増である。

第11款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
3	1,466,735,000	1,513,972,000	1,513,972,000	0	0	103.2	100.0
2	607,807,000	638,730,000	638,730,000	0	0	105.1	100.0
増減	858,928,000	875,242,000	875,242,000	0	0	△ 1.9	0.0

収入済額は、前年度に比し875,242,000円(137.0%)の増である。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
3	11,200,000	13,737,000	13,737,000	0	0	122.7	100.0
2	11,000,000	13,742,000	13,742,000	0	0	124.9	100.0
増減	200,000	△ 5,000	△ 5,000	0	0	△ 2.2	0.0

収入済額は、前年度に比し5,000円(0.0%)の減である。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
3	218,616,000	223,139,646	215,548,100	1,662,720	5,928,826	98.6	96.6
2	221,290,000	217,978,915	195,641,729	1,025,120	21,312,066	88.4	89.8
増減	△ 2,674,000	5,160,731	19,906,371	637,600	△ 15,383,240	10.2	6.8

収入済額は、前年度に比し19,906,371円(10.2%)の増である。この要因は、児童福祉費負担金が18,580,010円(10.0%)、社会福祉費負担金が1,326,361円(12.6%)の増となったことによる。負担金の主なものは、保育料の173,434,820円である。

不納欠損額は1,662,720円で、前年度に比し637,600円(62.2%)の増で、保育料である。

収入未済額は5,928,826円で、前年度に比し15,383,240円（72.2%）の減である。収入未済額の主なものは、児童コミュニティークラブ児童育成負担金4,375,210円と保育料1,259,150円である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
3	319,615,000	328,374,919	319,092,989	0	9,281,930	99.8	97.2
2	339,525,000	309,344,098	299,646,918	0	9,697,180	88.3	96.9
増減	△ 19,910,000	19,030,821	19,446,071	0	△ 415,250	11.5	0.3

収入済額は、前年度に比し19,446,071円（6.5%）の増である。この主な要因は、清掃手数料が1,269,160円（4.8%）、証紙収入が400,000円（4.8%）の減となった一方、市民文化会館使用料が12,336,346円（109.3%）、社会教育使用料が4,335,534円（70.4%）、商工使用料が1,488,900円（3.8%）の増となったことによる。

収入未済額は9,281,930円で、前年度に比し415,250円（4.3%）の減である。この内訳は、市営住宅使用料8,698,900円と、し尿処理手数料583,030円である。

第15款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
3	10,707,830,500	9,973,017,029	9,973,017,029	0	0	93.1	100.0
2	18,269,082,000	17,509,614,260	17,509,614,260	0	0	95.8	100.0
増減	△ 7,561,251,500	△ 7,536,597,231	△ 7,536,597,231	0	0	△ 2.7	0.0

収入済額は、前年度に比し7,536,597,231円（43.0%）の減である。

国庫負担金は5,962,271,396円で、前年度に比し787,250,682円（15.2%）の増である。この主な要因は、保健衛生費負担金の増による。

国庫補助金は3,977,732,883円で、前年度に比し8,329,379,216円（67.7%）の減である。この主な要因は、児童福祉費補助金が1,262,847,260円（410.7%）、保健衛生費補助金が744,448,500円（978.4%）の増となった一方、社会福祉費補助金が9,458,652,699円（93.1%）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が489,117,000円（58.5%）の減となったことによる。

委託金は33,012,750円で、前年度に比し5,531,303円（20.1%）の増である。この主な要因は、社会福祉費委託金の増による。

第 16 款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
3	2,747,364,000	2,596,729,698	2,596,729,698	0	0	94.5	100.0
2	2,967,722,000	2,576,083,406	2,576,083,406	0	0	86.8	100.0
増減△	220,358,000	20,646,292	20,646,292	0	0	7.7	0.0

収入済額は、前年度に比し20,646,292円(0.8%)の増である。

県負担金は1,795,359,359円で、前年度に比し33,750,260円(1.9%)の増である。この主な要因は、社会福祉費負担金、児童福祉費負担金、保険基盤安定負担金の増による。

県補助金は583,617,220円で、前年度に比し12,268,484円(2.1%)の減である。この主な要因は、児童福祉費補助金が62,548,521円(24.1%)の増となった一方、保健衛生費補助金が38,702,000円(72.0%)、消防費補助金が16,165,000円(40.7%)、農業費補助金が10,795,068円(13.0%)の減となったことによる。

委託金は217,753,119円で、前年度に比し835,484円(0.4%)の減である。この主な要因は、統計調査費委託金が減となったことによる。

第 17 款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
3	12,459,000	14,067,803	14,067,803	0	0	112.9	100.0
2	15,939,000	12,804,099	12,804,099	0	0	80.3	100.0
増減△	3,480,000	1,263,704	1,263,704	0	0	32.6	0.0

収入済額は、前年度に比し1,263,704円(9.9%)の増である。この主な要因は、土地売却収入が1,278,435円(66.7%)の増となったことによる。

第 18 款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
3	88,400,000	47,159,869	47,159,869	0	0	53.3	100.0
2	296,600,000	263,852,812	263,852,812	0	0	89.0	100.0
増減△	208,200,000	△ 216,692,943	△ 216,692,943	0	0	△ 35.7	0.0

収入済額は前年度に比し216,692,943円(82.1%)の減である。この主な要因は、一般寄附金が205,442,842円(皆減)の減となったことによる。

第 19 款 繰 入 金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
3	127,312,000	99,412,464	99,412,464	0	0	78.1	100.0
2	775,230,000	751,796,175	751,796,175	0	0	97.0	100.0
増減	△ 647,918,000	△ 652,383,711	△ 652,383,711	0	0	△ 18.9	0.0

収入済額は、前年度に比し652,383,711円(86.8%)の減である。この主な要因は、財政調整基金繰入金が598,510,000円(皆減)の減となったことによる。

第 20 款 繰 越 金

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
3	1,209,306,500	1,209,306,679	1,209,306,679	0	0	100.0	100.0
2	749,287,520	749,287,892	749,287,892	0	0	100.0	100.0
増減	460,018,980	460,018,787	460,018,787	0	0	0.0	0.0

令和3年度の繰越金1,209,306,679円は、令和2年度の歳入歳出差引残額が繰越しされたものである。(繰越明許費繰越金22,894,500円を含む。)

第 21 款 諸 収 入

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
3	688,527,000	1,540,216,010	709,728,480	648,896,543	181,590,987	103.1	46.1
2	745,430,000	868,347,046	683,737,296	4,157,746	180,452,004	91.7	78.7
増減	△ 56,903,000	671,868,964	25,991,184	644,738,797	1,138,983	11.4	△ 32.6

収入済額は、前年度に比し25,991,184円(3.8%)の増である。この主な要因は、中小企業融資資金等貸付金元利収入が20,000,000円(8.7%)、公務災害補償等収入が12,670,000円(皆減)の減となった一方、民生費雑入が34,807,997円(30.2%)、総務費雑入が13,790,015円(12.8%)の増となったことによる。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入283,654,539円と雑入391,405,350円である。

収入未済額は181,590,987円で、前年度に比し1,138,983円(0.6%)の増である。この内訳は、生活改善事業住宅資金貸付金元利収入158,089,192円と民生費雑入20,881,101円、生活改善事業生活資金貸付金元金収入2,625,674円、土木費雑入△4,980円(還付未済)である。

第 2 2 款 市 債

(単位：円、%)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算	対調定
						C/A	C/B
3	2,640,800,000	1,984,000,000	1,984,000,000	0	0	75.1	100.0
2	3,559,100,000	2,093,500,000	2,093,500,000	0	0	58.8	100.0
増減	△ 918,300,000	△ 109,500,000	△ 109,500,000	0	0	16.3	0.0

収入済額は、前年度に比し109,500,000円(5.2%)の減である。この主な要因は、臨時財政対策債が547,400,000円(84.3%)の増となった一方、道路橋りょう債が167,300,000円(37.1%)、中学校債が151,800,000円(皆減)、消防債が118,600,000円(67.7%)、社会教育債が91,200,000円(皆減)、都市計画債が76,400,000円(19.7%)の減となったことによる。

主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債	1,196,800,000円
道路橋りょう整備事業債	284,100,000円
都市計画街路整備事業債	208,100,000円
地域公園整備事業債	83,100,000円
小学校改修事業債	60,600,000円
消防施設整備事業債	56,700,000円

(3) 歳 出

第1款 議 会 費

(単位：円、%)

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
3	議 会 費	270,721,000	260,995,134	0	9,725,866	96.4
	計	270,721,000	260,995,134	0	9,725,866	96.4
2	計	273,886,000	264,422,299	0	9,463,701	96.5
	増 減	△ 3,165,000	△ 3,427,165	0	262,165	△ 0.1

支出済額の主なものは、報酬106,119,513円（構成比40.7%）、職員手当等62,857,990円（同24.1%）、共済費44,341,181円（同17.0%）である。

支出済額は、前年度に比し3,427,165円（1.3%）の減である。この主な要因は、議員報酬が2,656,413円（2.6%）、市政調査研究費が1,672,152円（133.7%）の増となった一方、職員給与費が6,105,957円（10.1%）、議員共済費が1,900,800円（5.0%）の減となったことによる。

第2款 総 務 費

(単位：円、%)

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
3	総 務 管 理 費	3,444,249,000	3,260,633,845	7,341,000	176,274,155	94.7
	徴 税 費	507,434,000	465,718,252	0	41,715,748	91.8
	戸籍住民基本台帳費	287,632,000	233,973,578	0	53,658,422	81.3
	選 挙 費	66,057,000	58,872,525	0	7,184,475	89.1
	統 計 調 査 費	4,206,000	3,786,833	0	419,167	90.0
	監 査 委 員 費	31,698,000	31,327,970	0	370,030	98.8
	計	4,341,276,000	4,054,313,003	7,341,000	279,621,997	93.4
2	計	4,245,972,000	3,968,594,090	3,179,000	274,198,910	93.5
	増 減	95,304,000	85,718,913	4,162,000	5,423,087	△ 0.1

支出済額の主なものは、積立金629,511,297円（構成比15.5%）、給料590,519,341円（同14.6%）、職員手当等553,091,692円（同13.6%）、負担金、補助及び交付金520,721,686円（同12.8%）、委託料488,180,229円（同12.0%）、使用料及び賃借料464,351,220円（同11.5%）である。

支出済額は、前年度に比し85,718,913円（2.2%）の増である。この主な要因は、国県支出金等精算返納金が60,156,320円（31.4%）、退職手当組合負担金が51,793,974円（11.1%）、電算事務管理費が45,602,636円（16.5%）、市長選挙執行費が44,777,505円（皆減）、戸籍住民基本台帳管理費が43,411,444円（22.9%）の減となった一方、財政調整基金積立金が378,503,613円（184.7%）の増となったことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として、電算事務管理費4,488,000円、庁舎維持管理費2,853,000円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
3	社会福祉費	7,280,078,000	6,705,397,549	278,646,000	296,034,451	92.1
	児童福祉費	8,080,193,000	7,702,903,747	5,010,000	372,279,253	95.3
	生活保護費	2,440,567,000	2,409,755,580	0	30,811,420	98.7
	災害救助費	195,000	25,000	0	170,000	12.8
	計	17,801,033,000	16,818,081,876	283,656,000	699,295,124	94.5
2	計	25,626,437,000	24,515,663,973	0	1,110,773,027	95.7
	増減	△ 7,825,404,000	△ 7,697,582,097	283,656,000	△ 411,477,903	△ 1.2

支出済額の主なものは、扶助費9,932,351,175円（構成比59.1%）、負担金、補助及び交付金3,242,443,375円（同19.3%）、繰出金2,196,335,753円（同13.1%）である。

支出済額は、前年度に比し7,697,582,097円（31.4%）の減である。この主な要因は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費が1,210,906,598円（1,013.9%）、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費が618,655,405円（皆増）、生活保護費が180,601,548円（8.6%）の増となった一方、特別定額給付金給付事業費が10,090,434,231円（皆減）の減となったことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費277,084,000円、すこやか園管理運営費1,562,000円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費5,010,000円である。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
3	保健衛生費	2,655,165,000	2,441,039,539	0	214,125,461	91.9
	清掃費	1,553,739,000	1,528,157,079	0	25,581,921	98.4
	計	4,208,904,000	3,969,196,618	0	239,707,382	94.3
2	計	3,188,862,000	2,917,478,747	0	271,383,253	91.5
	増減	1,020,042,000	1,051,717,871	0	△ 31,675,871	2.8

支出済額の主なものは、委託料1,910,697,646円（構成比48.1%）、負担金、補助及び交付金1,168,814,388円（同29.4%）、給料259,019,827円（同6.5%）である。

支出済額は、前年度に比し1,051,717,871円（36.0%）の増である。この主な要因は、秦野市伊勢原市環境衛生組合負担金（塵芥処理場分）が41,836,000円（6.2%）、予防接種事業費が39,159,517円（12.1%）の減となった一方、感染症予防対策事業費が1,058,595,579円（1,222.8%）、ごみ収集運搬委託費が51,480,000円（23.9%）の増となったことによる。

第5款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
3	農業費	419,757,000	349,557,345	56,985,000	13,214,655	83.3
	林業費	40,612,000	40,213,182	0	398,818	99.0
	計	460,369,000	389,770,527	56,985,000	13,613,473	84.7
2	計	480,317,000	415,993,539	51,050,000	13,273,461	86.6
増減		△ 19,948,000	△ 26,223,012	5,935,000	340,012	△ 1.9

支出済額の主なものは、委託料88,282,222円（構成比22.6%）、給料80,909,407円（同20.8%）、職員手当等63,866,503円（同16.4%）、工事請負費54,330,900円（同13.9%）である。

支出済額は、前年度に比し26,223,012円（6.3%）の減である。この主な要因は、県営土地改良事業負担金が6,250,000円（皆増）、市民農園管理運営事業費が3,113,511円（588.9%）の増となった一方、強い農業・担い手づくり総合支援事業費が16,948,000円（皆減）、ふれあいの森キャンプ場維持管理費3,478,665円（71.8%）、林業用施設維持管理費が3,446,204円（59.4%）、土地改良団体事業負担金が3,241,000円（29.2%）の減となったことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として、土地改良団体事業負担金9,800,000円、農村振興整備事業費47,185,000円である。

第6款 商工費

(単位：円、%)

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
3	商工費	808,810,000	696,803,289	0	112,006,711	86.2
	計	808,810,000	696,803,289	0	112,006,711	86.2
2	計	870,641,000	767,347,344	0	103,293,656	88.1
増減		△ 61,831,000	△ 70,544,055	0	8,713,055	△ 1.9

支出済額の主なものは、貸付金270,000,000円（構成比38.7%）、委託料178,531,107円（同25.6%）、負担金、補助及び交付金135,567,141円（同19.5%）である。

支出済額は、前年度に比し70,544,055円（9.2%）の減である。この主な要因は、キャッシュレス決済ポイント還元事業費が61,115,825円（皆増）、伊勢原市小規模事業者臨時給付金（第2弾）事業費が51,472,155円（皆増）の増となった一方、伊勢原市プレミアム付商品券事業費が116,977,664円（皆減）、中小企業金融対策事業費が29,225,722円（11.3%）、伊勢原市新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業費が27,409,424円（皆減）、新型コロナウイルス感染症対応緊急観光支援事業費が22,895,710円（49.0%）の減となったことによる。

第7款 土木費

(単位：円、%)

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
3	土木管理費	139,841,000	118,536,399	0	21,304,601	84.8
	道路橋りょう費	1,228,011,000	693,740,478	459,571,000	74,699,522	56.5
	河川費	23,425,000	22,968,291	0	456,709	98.1
	都市計画費	2,660,410,000	2,312,940,612	160,793,000	186,676,388	86.9
	住宅費	130,466,000	97,960,540	0	32,505,460	75.1
	計	4,182,153,000	3,246,146,320	620,364,000	315,642,680	77.6
2	計	4,745,609,000	3,561,885,284	651,130,000	532,593,716	75.1
	増減	△ 563,456,000	△ 315,738,964	△ 30,766,000	△ 216,951,036	2.5

支出済額の主なものは、工事請負費1,011,093,280円（構成比31.1%）、負担金、補助及び交付金669,423,250円（同20.6%）、委託料452,016,092円（同13.9%）、投資及び出資金316,672,000円（同9.8%）である。

支出済額は、前年度に比し315,738,964円（8.9%）の減である。この主な要因は、市営住宅長寿命化対策事業費が45,828,860円（914.8%）、伊勢原駅北口市街地整備推進事業費が40,313,908円（52.7%）の増となった一方、都市計画道路田中笠窪線整備事業費が127,324,175円（27.6%）、市道改良事業費が98,982,596円（41.8%）、交通安全施設整備事業費が58,528,866円（46.0%）、舗装打換事業費が50,860,300円（19.9%）の減となったことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として、舗装打換事業費185,600,000円、市道改良事業費110,061,000円、橋りょう維持管理費57,120,000円、交通安全施設整備事業費106,790,000円、都市計画道路田中笠窪線整備事業費75,000,000円、公園維持管理費54,693,000円、地域公園整備事業費31,100,000円である。

第8款 消防費

(単位：円、%)

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
3	消防費	1,420,010,000	1,379,279,898	1,000	40,729,102	97.1
	計	1,420,010,000	1,379,279,898	1,000	40,729,102	97.1
2	計	1,808,180,520	1,686,315,234	0	121,865,286	93.3
	増減	△ 388,170,520	△ 307,035,336	1,000	△ 81,136,184	3.8

支出済額の主なものは、給料475,461,436円（構成比34.5%）、職員手当等380,637,739円（同27.6%）、共済費155,567,969円（同11.3%）である。

支出済額は、前年度に比し307,035,336円（18.2%）の減である。この主な要因は、消防本部・署施設整備事業費が17,262,237円（皆増）の増となった一方、避難所感染症対策事業費が99,202,556円（79.3%）、消防車両等整備事業費が87,878,815円（50.1%）、防災資機材等整備事業

費が50,152,346円（92.9%）、消防団施設整備事業費が36,064,800円（皆減）の減となったことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として、消防車両等整備事業費1,000円である。

第9款 教育費

（単位：円、%）

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
3	教育総務費	428,026,000	406,256,204	0	21,769,796	94.9
	小学校費	1,350,031,000	1,093,683,591	164,756,500	91,590,909	81.0
	中学校費	442,310,000	359,354,322	6,750,000	76,205,678	81.2
	社会教育費	688,539,000	664,696,715	0	23,842,285	96.5
	保健体育費	57,256,000	38,533,479	231,000	18,491,521	67.3
	計	2,966,162,000	2,562,524,311	171,737,500	231,900,189	86.4
2	計	4,436,609,000	3,324,554,164	135,155,000	976,899,836	74.9
	増減	△ 1,470,447,000	△ 762,029,853	36,582,500	△ 744,999,647	11.5

支出済額の主なものは、委託料492,426,011円（構成比19.2%）、給料370,356,887円（同14.5%）、需用費306,813,422円（同12.0%）、公有財産購入費273,059,272円（同10.7%）、職員手当等250,936,563円（同9.8%）、報酬238,334,031円（同9.3%）である。

支出済額は、前年度に比し762,029,853円（22.9%）の減である。この主な要因は、小学校校舎等改修事業費が84,687,020円（932.9%）、小学校費の感染症対策等の学校教育活動継続支援事業費が15,268,289円（皆増）の増となった一方、小学校情報教育推進事業費が416,010,852円（84.5%）、中学校情報教育推進事業費が203,009,537円（82.8%）、青少年センター維持管理費が109,926,567円（98.5%）、中学校給食事業費が102,671,385円（46.3%）の減となったことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費繰越額として、小学校校舎等改修事業費145,358,000円、小学校費の学校等における感染症対策等支援事業費14,850,000円、小学校給食事業費4,548,500円、中学校費の学校等における感染症対策等支援事業費6,750,000円、体育施設維持管理費231,000円である。

第10款 災害復旧費

（単位：円、%）

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
3	農林水産施設災害復旧費	19,206,000	19,204,900	0	1,100	100.0
	公共土木施設災害復旧費	3,500,000	3,300,000	0	200,000	94.3
	その他公共施設災害復旧費	100,000	0	0	100,000	—
	計	22,806,000	22,504,900	0	301,100	98.7
2	計	8,952,000	8,622,900	0	329,100	96.3
	増減	13,854,000	13,882,000	0	△ 28,000	2.4

第11款 公債費

(単位：円、%)

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
3	公債費	2,721,608,000	2,695,904,182	0	25,703,818	99.1
	計	2,721,608,000	2,695,904,182	0	25,703,818	99.1
2	計	2,656,968,000	2,624,864,158	0	32,103,842	98.8
	増減	64,640,000	71,040,024	0	△ 6,400,024	0.3

市債償還元金は2,601,110,149円で、前年度に比し96,039,423円(3.8%)の増であり、市債償還金等利子は94,169,444円で、前年度に比し24,970,675円(21.0%)の減である。

年度末の市債現在高は、21,739,558,480円である。

第12款 予備費

(単位：円、%)

年度	項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
3	予備費	18,214,000	0	0	18,214,000	—
	計	18,214,000	0	0	18,214,000	—
2	計	17,972,000	0	0	17,972,000	—
増減	増減	242,000	0	0	242,000	—

当初予算額30,000,000円、補正予算にて20,000,000円増額、31,786,000円充用し、予算現額、不用額共に18,214,000円である。これは、緊急対応の必要から予備費を充用したもので、次のとおりである。

項目	充用	内容
総務管理費 一般管理費	928,000円	訴訟の提起に伴う訴訟代理人委託費用等
保健衛生費 環境衛生費	212,000円	降雨災害に係る消毒業務委託
土木管理費 土木総務費	10,000円	管理瑕疵事故の保険金支払い
都市計画費 都市計画総務費	330,000円	市内バス停留所の使用貸借等に係る弁護士費用
消防費 常備消防費	6,600,000円	新型コロナウイルス感染症に係る救急搬送時の医師相談業務
消防費 防災対策費	500,000円	新型コロナウイルス感染症に係る自宅療養者支援物品
中学校費 学校管理費	1,000,000円	中学校で起きた事故における和解金支払い
農林水産施設災害復旧費 農業施設災害復旧費	18,611,000円	降雨災害に係る被害の復旧工事
農林水産施設災害復旧費 林業施設災害復旧費	395,000円	〃
公共土木施設災害復旧費 その他土木施設災害復旧費	3,200,000円	〃

3 特別会計

(1) 特別会計の概要

本年度の特別会計は、国民健康保険事業特別会計ほか3特別会計で、それぞれの決算状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質 収支額	前年度 実質 収支額	単年度 収支額
	A	B	C(A-B)	D	E(C-D)	F	E-F
国民健康保険事業	10,060,705	9,876,719	183,986	0	183,986	220,039	△ 36,053
用地取得事業	154,475	154,475	0	0	0	0	0
介護保険事業	7,763,881	7,476,877	287,004	0	287,004	146,895	140,109
後期高齢者医療事業	1,426,985	1,420,824	6,161	0	6,161	4,706	1,455
合計	19,406,046	18,928,895	477,151	0	477,151	371,640	105,511

特別会計総体の決算額は、歳入が19,406,046千円（前年度18,547,415千円）で、前年度に比し858,631千円（4.6%）の増、歳出が18,928,895千円（同18,175,774千円）で、前年度に比し753,121千円（4.1%）の増である。

歳入歳出差引額（形式収支）は477,151千円の黒字で、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支額も477,151千円の黒字である。なお、前年度から繰越された前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は105,511千円の黒字である。

これらの収支を各会計別に見ると、歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支額においては、用地取得事業の0円を除き各会計とも黒字である。単年度収支額においては、用地取得事業の0円と国民健康保険事業が赤字の他は黒字である。

(2) 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出の決算状況は次のとおりである。

歳 入

(単位：円、%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
1 国民健康保険税	1,824,808,000	2,409,245,145	1,942,123,834	45,926,053	421,195,258	106.4	80.6
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	—	—
3 国庫支出金	1,000	1,567,000	1,567,000	0	0	156,700.0	100.0
4 県支出金	7,025,861,000	6,829,364,504	6,829,364,504	0	0	97.2	100.0
5 財産収入	300,000	9,361	9,361	0	0	3.1	100.0
6 繰入金	1,034,076,000	1,011,986,557	1,011,986,557	0	0	97.9	100.0
7 繰越金	220,039,000	220,039,238	220,039,238	0	0	100.0	100.0
8 諸収入	29,790,000	57,829,540	55,614,368	1,146,775	1,068,397	186.7	96.2
合計	10,134,876,000	10,530,041,345	10,060,704,862	47,072,828	422,263,655	99.3	95.5

歳 出

(単位：円、%)

款	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
1 総務費	159,199,000	143,419,061	0	15,779,939	90.1
2 保険給付費	6,969,055,000	6,755,251,985	0	213,803,015	96.9
3 国民健康保険事業費納付金	2,679,411,000	2,679,409,771	0	1,229	100.0
4 共同事業拠出金	5,000	139	0	4,861	2.8
5 保健事業費	118,028,000	93,544,858	0	24,483,142	79.3
6 基金積立金	190,339,000	190,048,599	0	290,401	99.8
7 公債費	1,000	0	0	1,000	—
8 諸支出金	15,545,000	15,045,000	0	500,000	96.8
9 予備費	3,293,000	0	0	3,293,000	—
合計	10,134,876,000	9,876,719,413	0	258,156,587	97.5

収入済額は10,060,704,862円で支出済額は9,876,719,413円で、歳入歳出差引額の183,985,449円が純繰越金として翌年度へ繰越しとなる。

収入済額は、前年度に比し366,871,935円(3.8%)の増である。この主な要因は、国民健康保険税が105,401,309円(5.1%)の減となった一方、県支出金が324,857,863円(5.0%)、繰越金が79,720,995円(56.8%)、繰入金が79,232,021円(8.5%)の増となったことによる。また、収入率は、予算現額に対し99.3%(前年度98.3%)、調定額に対し95.5%(同94.9%)である。

収入済額の19.3%(前年度21.1%)を構成する国民健康保険税の収入状況は、調定額2,409,245,145円に対し収入済額1,942,123,834円で、80.6%(同79.6%)の徴収率である。

不納欠損額は、前年度に比し6,459,448円(15.9%)の増で、収入未済額は63,104,998円(13.0%)の減である。

支出済額は、前年度に比し402,925,724円(4.3%)の増である。この主な要因は、国民健康保険事業費納付金が9,883,925円(0.4%)の減となった一方、保険給付費が335,562,212円(5.2%)、基金積立金が79,713,083円(72.2%)の増となったことによる。また、支出率は97.5%(前年度96.1%)で、支出済額の主なものは保険給付費6,755,251,985円(構成比68.4%)、国民健康保険事

業費納付金2,679,409,771円（同27.1%）である。

なお、予備費において当初予算額4,338,000円に対し、1,045,000円充用し、予算現額、不用額ともに、3,293,000円となっている。予備費を充用したものは、次のとおりである。

項目	充用	内容
償還金及び還付加算金 一般被保険者保険税還付金	1,045,000円	一般被保険者保険税還付金に不足が生じたため

（3）用地取得事業特別会計

歳入歳出の決算状況は次のとおりである。

歳入

（単位：円、%）

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
1 繰入金	105,000,000	104,474,931	104,474,931	0	0	99.5	100.0
2 市債	68,000,000	50,000,000	50,000,000	0	0	73.5	100.0
合計	173,000,000	154,474,931	154,474,931	0	0	89.3	100.0

歳出

（単位：円、%）

款	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
1 公共用地先行取得等事業費	68,302,000	50,448,454	0	17,853,546	73.9
2 公債費	104,027,000	104,026,477	0	523	100.0
3 予備費	671,000	0	0	671,000	—
合計	173,000,000	154,474,931	0	18,525,069	89.3

収入済額は154,474,931円、支出済額は154,474,931円で、歳入歳出差引額は0円である。収入率は、予算現額に対し89.3%、調定額に対し100.0%である。

また、支出率は89.3%で、支出済額は、公共用地先行取得等事業費50,448,454円（構成比32.7%）、公債費104,026,477円（構成比67.3%）である。

(4) 介護保険事業特別会計

歳入歳出の決算状況は次のとおりである。

歳 入

(単位：円、%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
1 介護保険料	1,753,928,000	1,804,052,330	1,767,698,630	12,009,300	24,344,400	100.8	98.0
2 国庫支出金	1,543,613,000	1,556,647,037	1,556,647,037	0	0	100.8	100.0
3 支払基金交付金	1,933,791,000	1,861,407,000	1,861,407,000	0	0	96.3	100.0
4 県支出金	1,064,651,000	1,036,428,067	1,036,428,067	0	0	97.3	100.0
5 財産収入	175,000	6,495	6,495	0	0	3.7	100.0
6 繰入金	1,380,760,000	1,380,759,616	1,380,759,616	0	0	100.0	100.0
7 繰越金	146,895,000	146,895,210	146,895,210	0	0	100.0	100.0
8 諸収入	3,023,000	14,038,938	14,038,938	0	0	464.4	100.0
合計	7,826,836,000	7,800,234,693	7,763,880,993	12,009,300	24,344,400	99.2	99.5

歳 出

(単位：円、%)

款	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
1 総務費	212,277,000	195,334,413	0	16,942,587	92.0
2 保険給付費	6,951,146,000	6,712,403,420	0	238,742,580	96.6
3 地域支援事業費	378,265,000	347,752,788	0	30,512,212	91.9
4 基金積立金	132,403,000	132,233,692	0	169,308	99.9
5 公債費	1,000	0	0	1,000	—
6 諸支出金	89,732,000	89,152,143	0	579,857	99.4
7 予備費	63,012,000	0	0	63,012,000	—
合計	7,826,836,000	7,476,876,456	0	349,959,544	95.5

収入済額は7,763,880,993円、支出済額は7,476,876,456円で、歳入歳出差引額の287,004,537円が翌年度へ繰越しとなる。

収入済額は、前年度に比し386,777,770円(5.2%)の増である。この主な要因は、国庫支出金が138,084,891円(9.7%)、介護保険料が117,675,310円(7.1%)、繰越金が37,662,427円(34.5%)、繰入金が32,645,616円(2.4%)の増となったことによる。また、収入率は、予算現額に対し99.2%(前年度100.6%)、調定額に対し99.5%(同99.5%)である。

不納欠損額は、前年度に比し249,340円(2.0%)の減で、収入未済額は2,392,960円(8.9%)の減である。

支出済額は、前年度に比し246,668,443円(3.4%)の増である。この主な要因は、保険給付費が154,265,285円(2.4%)、諸支出金が53,404,938円(149.4%)、地域支援事業費が24,890,937円(7.7%)の増となったことによる。また、支出率は95.5%(前年度98.6%)で、支出済額の主なものは、保険給付費6,712,403,420円(構成比89.8%)である。

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

歳入歳出の決算状況は次のとおりである。

歳 入

(単位：円、%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
1 後期高齢者医療保険料	1,237,635,000	1,218,375,340	1,210,434,360	964,720	6,976,260	97.8	99.3
2 繰入金	220,979,000	209,636,580	209,636,580	0	0	94.9	100.0
3 諸収入	3,204,000	2,208,302	2,208,302	0	0	68.9	100.0
4 繰越金	4,707,000	4,706,230	4,706,230	0	0	100.0	100.0
合計	1,466,525,000	1,434,926,452	1,426,985,472	964,720	6,976,260	97.3	99.4

歳 出

(単位：円、%)

款	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	支出率 B/A
1 総務費	32,801,000	29,641,522	0	3,159,478	90.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,428,773,000	1,389,382,840	0	39,390,160	97.2
3 諸支出金	3,051,000	1,799,870	0	1,251,130	59.0
4 予備費	1,900,000	0	0	1,900,000	-
合計	1,466,525,000	1,420,824,232	0	45,700,768	96.9

収入済額は1,426,985,472円、支出済額は1,420,824,232円で、歳入歳出差引額の6,161,240円が翌年度へ繰越しとなる。

収入済額は、前年度に比し16,962,717円（1.2%）の増である。この主な要因は、繰入金が3,439,093円（1.6%）の減となった一方、後期高齢者医療保険料が23,284,410円（2.0%）の増となったことによる。また、収入率は、予算現額に対し97.3%（前年度98.3%）、調定額に対し99.4%（同99.4%）である。

不納欠損額は、前年度に比し626,110円（184.9%）の増で、収入未済額は943,610円（11.9%）の減である。

支出済額は、前年度に比し15,507,707円（1.1%）の増である。この主な要因は、総務費が9,899,768円（25.0%）の減となった一方、後期高齢者医療広域連合納付金が25,216,225円（1.8%）の増となったことによる。また、支出率は、96.9%（前年度98.0%）で、支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金1,389,382,840円（構成比97.8%）である。

4 実質収支に関する調書

各会計別の実質収支額は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額	
		継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額		
一般会計	2,491,881	0	51,584	0	2,440,297	
特別会計	国民健康保険事業	183,986	0	0	0	183,986
	用地取得事業	0	0	0	0	0
	介護保険事業	287,004	0	0	0	287,004
	後期高齢者医療事業	6,161	0	0	0	6,161
合計	2,969,032	0	51,584	0	2,917,448	

5 財産に関する調書

公有財産（土地、建物、山林、物権、無体財産権、有価証券、出資による権利）、物品、債権及び基金は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地の年度末現在高は1,118,763.95㎡（山林を含む。）で、前年度に比し331.30㎡の増である。

イ 建物の年度末現在高は194,190.83㎡（木造、非木造の延面積）で、前年度に比し140.14㎡の増である。

ウ 山林の年度末面積は242,575㎡で、増減はない。また、立木の推定蓄積量は6,848㎡で、前年度に比し92㎡の増である。

エ 物権の年度末現在高は地上権98.87㎡で、増減はない。

オ 無体財産権の年度末現在高は3件で、増減はない。

カ 有価証券の年度末現在高は17,180千円で、増減はない。

キ 出資による権利の年度末現在高は1,050,571千円で、前年度に比し316,672千円の増である。

(2) 物品

物品（取得価格500千円以上）の年度末現在高は634点で、前年度に比し22点の増である。

(3) 債権

債権の年度末現在高は137,562千円で、前年度に比し672,012千円の減である。

(4) 基金

基金の年度末現在高は3,414,579千円で、その内訳は、資金積立基金3,396,355千円及び定額資金運用基金18,224千円である。

資金積立基金は前年度に比し520,122千円の増で、定額資金運用基金は増減はない。

基金の決算年度末現在高

(単位：千円)

基金名		区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減額	年度末現在高
資金 積立 基金	伊勢原市財政調整基金		1,142,307	583,479	1,725,786
	伊勢原市ふるさとの森づくり基金		16,448	0	16,448
	伊勢原市まちづくり市民ファンド 寄附金積立基金		106,959	13,498	120,457
	伊勢原市終末処理場周辺整備基金		357,203	△ 5,625	351,578
	伊勢原市福祉のいずみ基金		128,509	1,001	129,510
	伊勢原市公共施設等整備基金		5,159	0	5,159
	伊勢原市総合体育施設建設基金		372	0	372
	伊勢原市市街地再開発基金		1,309	11,534	12,843
	伊勢原市国民健康保険 財政調整基金		719,038	△ 44,951	674,087
	伊勢原市介護給付準備基金		498,929	△ 38,814	460,115
		計	2,976,233	520,122	3,496,355
	運用 額 基金	伊勢原市土地開発基金		18,224	0
		計	18,224	0	18,224

6 基金運用状況調書（定額資金運用基金）

土地開発基金の年度末現在高は、預金利子237円を積み立て、18,224千円である。

Ⅶ むすび

一般会計及び4特別会計の令和3年度決算審査の内容は、前述のとおりである。

令和3年度当初予算は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより多額の財源不足が見込まれる中、全ての事業について検証を行い事務経費などの縮減に努め、既存の市民サービスをでき得る限り維持・継続するとともに、広域幹線道路の開通などの環境変化を最大限に活用し、市の発展につながる予算となっている。

決算状況を見ると、一般会計において、歳入の総額は38,587,401千円で、前年度と比較して金額が6,677,647千円、割合にして14.8%減少している。歳出の総額は36,095,520千円で、前年度と比較して金額が7,960,222千円、割合にして18.1%減少している。一般会計の実質収支額は2,440,297千円で、前年度と同様黒字である。さらに、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額も1,253,885千円で、同様に黒字である。また、特別会計を含む全会計の単年度収支額も1,359,396千円で、黒字である。

一般会計における自主財源の根幹となる市税は、16,556,288千円で、市税の収入率は104.0%であり、一般会計の収入総額に占める割合は42.9%であった。前年度と比較すると、収入済額が56,395千円の減少となり、収入率は1.2ポイント上昇、構成比は6.2ポイント上昇した。市税の不納欠損額は19,060千円、収入未済額は277,172千円で、不納欠損額は前年度より56,316千円減少し、収入未済額は161,765千円減少した。

特別会計を含めた全会計を見ると、収入済額は前年度と比較して5,819,016千円、割合にして9.1%減少している。収入未済額は、前年度と比較して合計が176,424千円、割合にして27.1%減少しており、前年度に引き続き減少している。不納欠損額は、一般会計が669,619千円、特別会計が60,047千円、合計で729,666千円となり、前年度と比較して合計が6,894千円、割合にして5.4%の増である。この主な要因は、全ての会計において減となったことによるもので、前年度に引き続き減少している。不納欠損は、一般会計が669,619千円、特別会計が60,047千円、合計で729,666千円となり、前年度と比較して合計が595,897千円、割合にして445.5%の増である。この主な要因は、一般会計、国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業において増となったことによるもので、前年度に引き続き増加している。

『地方財政状況調査』では、以下の状況を示している。

実質収支額2,440,297千円を標準財政規模20,871,660千円で除した実質収支比率は、前年度と比較して5.7ポイント上回る11.7%であり、適正水準とされる3%から5%程度を上回る黒字である。

財政構造を示す指標を見ると、財政力指数の単年度は、前年度と比較して0.053ポイント下落(悪化)の0.913で、3箇年平均も、前年度より0.024ポイント下落(悪化)の0.953であり、前年度に引き続き普通交付税の交付団体となっている。経常一般財源比率は104.0%で、前年度と比較して3.3ポイント上昇(改善)している。経常収支比率は91.3%で、前年度と比較して7.1ポイント低下(改善)しているが、適正水準とされる70%から80%の範囲を10ポイント以上超えている。公債費比率は7.5%で、前年度と比較して0.4ポイント上昇(悪化)しており、超過しない

ことが望ましいとされる10%を下回っている。このように、財政力指数（単年度、3箇年平均）公債費比率に悪化が見られるが、経常一般財源比率及び経常収支比率には改善が見られる。

歳入の構成では、市税や使用料などの自主財源は、収入済額が19,119,457千円、歳入総額に占める割合が49.5%で、前年度と比較して金額は400,726千円減少し、構成比は前年度より6.3ポイント上昇している。一方、国県支出金や市債などの依存財源は、収入済額が19,473,916千円、歳入総額に占める割合が50.5%で、前年度と比較して金額が6,226,965千円減少し、構成比も前年度より6.8ポイント下落している。

歳出の構成では、人件費や扶助費などの義務的経費は、支出済額21,330,352千円、歳出総額に占める割合が59.1%で、前年度と比較して金額が2,365,095千円増加、構成比は前年度より1.6ポイント上昇している。普通建設事業費などの投資的経費は、支出済額が1,992,193千円、歳出総額に占める割合が5.5%で、前年度と比較して金額は713,565千円減少し、構成比は前年度より0.6ポイント低下（悪化）している。

以上のとおり、一般会計における実質収支比率は11.7%で、実質収支は黒字であり、単年度収支及び実質単年度収支も前年度に引き続き黒字である。なお、全会計合計の単年度収支は、前年度に引き続き黒字である。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は前年度の98.4%から91.3%に改善している。また、臨時財政対策債等を経常一般財源から除いた経常収支比率は96.6%で、前年度と比較して5.0ポイント低下（改善）しているが、財政構造の硬直化を示す指数は依然として高い水準にある状態が続いている。

令和3年度決算は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、国内外の景気が極めて厳しい状況にある中、行政需要の多様化、公共施設の老朽化、少子高齢化社会の進展による医療費や扶助費の増大などの諸課題に引き続き取り組んでいる。

新型コロナウイルス感染症対策に伴う財政負担の増大に加え、近年、各地で大きな自然災害が頻発し、臨時的支出が必要となる懸念が増大していることから、これまで以上に財政力の強化が求められている。

財源の確保、事業の優先度の順位付け、事業内容と実施方法の精査などの取組を継続するとともに、費用に対する効果を検証し、地方自治法第2条第14号及び第15号に規定されている「経済性・効率性・有効性」について課題認識を持ち、コロナ禍の下での新しい行政運営を実現することが重要である。従来どおりの行政サービス水準、経費削減の視点にとどまらず、新たな日常を通じた質の高い経済社会の実現、地方自治法第1条の2第1項に謳われる住民福祉の増進を目指して市の行政サービスのあり方を再考するといったように、創造的な視点をもった取組をお願いしたい。

今後も市を取り巻く状況は厳しく、財政運営は容易でないとと思われるが、想定外の変化にも臨機応変に対応し、効率的な行財政の執行のための努力を積み重ねることにより、住民福祉の増進に向け、着実に歩みを進めて行かれることを期待する。

決算審査資料目次

1	歳入歳出総括表	42
2	特定財源及び一般財源別年度比較表	42
3	自主財源及び依存財源別年度比較表	44
4	性質別経費年度比較表	46
5	一般会計款別歳入一覧表	48
6	特別会計款別歳入一覧表	50
7	市税収入状況表	52
8	一般会計款別歳出一覧表	54
9	特別会計款別歳出一覧表	56
10	一般会計款別歳入年度比較表	58
11	特別会計款別歳入年度比較表	60
12	一般会計款別歳出年度比較表	62
13	特別会計款別歳出年度比較表	64
14	市債現在額調書	66

1 歳入歳出総括表

会計別	区 分	歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		38,587,400,815	61,131,404	38,526,269,411
特 別 会 計		19,406,046,258	2,300,810,684	17,105,235,574
	国民健康保険事業	10,060,704,862	776,986,557	9,283,718,305
	用地取得事業	154,474,931	104,474,931	50,000,000
	介護保険事業	7,763,880,993	1,209,712,616	6,554,168,377
	後期高齢者医療事業	1,426,985,472	209,636,580	1,217,348,892
合 計		57,993,447,073	2,361,942,088	55,631,504,985

2 特定財源及び一般財源別年度比較表

財源別	区 分	金 額		
		3年度	2年度	元年度
特定財源	使用料及び手数料	247,857	231,290	266,375
	国庫支出金	9,247,055	16,621,900	5,998,007
	県支出金	2,587,693	2,562,565	2,411,157
	繰入金	38,281	122,866	164,165
	市債	837,200	1,444,100	2,310,400
	その他	831,836	821,976	991,206
	計	13,789,922	21,804,697	12,141,310
一般財源	市税	16,556,288	16,612,683	17,210,642
	その他	8,247,163	6,803,684	4,657,322
	計	24,803,451	23,416,367	21,867,964
合 計		38,593,373	45,221,064	34,009,274

(注) 表は『地方財政状況調査』資料による。

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
36,095,520,058	2,300,810,684	33,794,709,374	2,491,880,757	4,731,560,037
18,928,895,032	61,131,404	18,867,763,628	477,151,226	△1,762,528,054
9,876,719,413	0	9,876,719,413	183,985,449	△593,001,108
154,474,931	0	154,474,931	0	△104,474,931
7,476,876,456	61,131,404	7,415,745,052	287,004,537	△861,576,675
1,420,824,232	0	1,420,824,232	6,161,240	△203,475,340
55,024,415,090	2,361,942,088	52,662,473,002	2,969,031,983	2,969,031,983

(単位：千円、%)

構 成 比 率			指 数		
3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
0.6	0.5	0.8	93.0	86.8	100.0
24.0	36.8	17.6	154.2	277.1	100.0
6.7	5.7	7.1	107.3	106.3	100.0
0.1	0.3	0.5	23.3	74.8	100.0
2.2	3.2	6.8	36.2	62.5	100.0
2.2	1.8	2.9	83.9	82.9	100.0
35.7	48.2	35.7	113.6	179.6	100.0
42.9	36.7	50.6	96.2	96.5	100.0
21.4	15.0	13.7	177.1	146.1	100.0
64.3	51.8	64.3	113.4	107.1	100.0
100.0	100.0	100.0	113.5	133.0	100.0

3 自主財源及び依存財源別年度比較表

財源別		決 算 額		
		3年度	2年度	元年度
自主財源	市 税	16,556,288	16,612,683	17,210,642
	分担金及び負担金	261,007	238,550	329,442
	使用料及び手数料	328,426	312,109	347,184
	財産収入	15,024	13,622	20,241
	寄附金	47,160	263,853	62,672
	繰入金	99,412	751,796	400,816
	繰越金	1,209,306	749,288	1,012,304
	諸収入	602,834	578,282	656,856
	計	19,119,457	19,520,183	20,040,157
	依存財源	地方譲与税	225,057	220,862
利子割交付金		7,994	9,550	9,524
配当割交付金		119,212	80,738	87,850
株式等譲渡所得割交付金		151,801	95,605	52,853
地方消費税交付金		2,308,255	2,118,936	1,744,604
ゴルフ場利用税交付金		20,877	18,338	19,244
自動車取得税交付金		0	61	60,379
自動車税環境性能割交付金		41,421	38,556	18,852
法人事業税交付金		236,148	163,103	—
地方特例交付金		224,576	118,179	201,157
地方交付税		1,513,972	638,730	362,891
交通安全対策特別交付金		13,737	13,742	12,485
国庫支出金		9,977,758	17,512,543	6,051,041
県支出金		2,599,108	2,578,438	2,414,680
市債		2,034,000	2,093,500	2,716,100
計	19,473,916	25,700,881	13,969,117	
合 計	38,593,373	45,221,064	34,009,274	

(注) 表は『地方財政状況調査』資料による。

(単位：千円、%)

構成比率			指数		
3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
42.9	36.7	50.6	96.2	96.5	100.0
0.7	0.5	1.0	79.2	72.4	100.0
0.9	0.7	1.0	94.6	89.9	100.0
0.0	0.0	0.1	74.2	67.3	100.0
0.1	0.6	0.2	75.2	421.0	100.0
0.3	1.7	1.2	24.8	187.6	100.0
3.1	1.7	3.0	119.5	74.0	100.0
1.6	1.3	1.9	91.8	88.0	100.0
49.5	43.2	58.9	95.4	97.4	100.0
0.6	0.5	0.6	103.5	101.6	100.0
0.0	0.0	0.0	83.9	100.3	100.0
0.3	0.2	0.3	135.7	91.9	100.0
0.4	0.2	0.2	287.2	180.9	100.0
6.0	4.7	5.1	132.3	121.5	100.0
0.1	0.0	0.1	108.5	95.3	100.0
0.0	0.0	0.2	—	0.1	100.0
0.1	0.1	0.1	219.7	204.5	100.0
0.6	0.4	—	—	—	—
0.6	0.3	0.6	111.6	58.7	100.0
3.9	1.4	1.1	417.2	176.0	100.0
0.0	0.0	0.0	110.0	110.1	100.0
25.9	38.7	17.8	164.9	289.4	100.0
6.7	5.7	7.1	107.6	106.8	100.0
5.3	4.6	8.0	74.9	77.1	100.0
50.5	56.8	41.1	139.4	184.0	100.0
100.0	100.0	100.0	113.5	133.0	100.0

4 性質別経費年度比較表

性質別 区分	決 算 額		
	3年度	2年度	元年度
人 件 費	6,487,079	6,555,794	6,176,088
物 件 費	5,678,421	5,267,950	4,352,957
維 持 補 修 費	207,429	254,796	302,372
扶 助 費	12,043,342	9,718,143	9,243,893
補 助 費 等	2,809,359	13,215,125	2,862,405
普 通 建 設 事 業 費	1,969,688	2,697,135	4,096,436
災 害 復 旧 費	22,505	8,623	9,690
公 債 費	2,799,931	2,691,320	2,795,727
積 立 金	642,167	261,915	64,607
投資及び出資金・貸付金	419,319	449,416	493,307
繰 出 金	3,022,252	2,891,541	2,862,504
合 計	36,101,492	44,011,758	33,259,986

(注) 表は『地方財政状況調査』資料による。

(単位：千円、%)

構 成 比 率			指 数		
3 年度	2 年度	元年度	3 年度	2 年度	元年度
18.0	14.9	18.6	105.0	106.1	100.0
15.7	12.0	13.1	130.4	121.0	100.0
0.6	0.6	0.9	68.6	84.3	100.0
33.4	22.1	27.8	130.3	105.1	100.0
7.8	30.0	8.6	98.1	461.7	100.0
5.5	6.1	12.3	48.1	65.8	100.0
0.1	0.0	0.0	232.2	89.0	100.0
7.8	6.1	8.4	100.2	96.3	100.0
1.8	0.6	0.2	994.0	405.4	100.0
1.2	1.0	1.5	85.0	91.1	100.0
8.4	6.6	8.6	105.6	101.0	100.0
100.0	100.0	100.0	108.5	132.3	100.0

5 一般会計款別歳入一覧表

款 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合
1	市 税	15,925,220,000	40.6	16,852,519,911	42.4	105.8
2	地 方 譲 与 税	219,881,000	0.6	225,057,000	0.6	102.4
3	利 子 割 交 付 金	9,000,000	0.0	7,994,000	0.0	88.8
4	配 当 割 交 付 金	77,000,000	0.2	119,212,000	0.3	154.8
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	53,000,000	0.1	151,801,000	0.4	286.4
6	法 人 事 業 税 交 付 金	110,700,000	0.3	236,148,000	0.6	213.3
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,250,000,000	5.7	2,308,255,000	5.8	102.6
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	18,700,000	0.0	20,877,080	0.1	111.6
9	環 境 性 能 割 交 付 金	85,000,000	0.2	41,421,108	0.1	48.7
10	地 方 特 例 交 付 金	235,400,000	0.6	224,576,000	0.6	95.4
11	地 方 交 付 税	1,466,735,000	3.7	1,513,972,000	3.8	103.2
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,200,000	0.0	13,737,000	0.0	122.7
13	分 担 金 及 び 負 担 金	218,616,000	0.6	223,139,646	0.6	102.1
14	使 用 料 及 び 手 数 料	319,615,000	0.8	328,374,919	0.8	102.7
15	国 庫 支 出 金	10,707,830,500	27.3	9,973,017,029	25.1	93.1
16	県 支 出 金	2,747,364,000	7.0	2,596,729,698	6.5	94.5
17	財 産 収 入	12,459,000	0.0	14,067,803	0.0	112.9
18	寄 附 金	88,400,000	0.2	47,159,869	0.1	53.3
19	繰 入 金	127,312,000	0.3	99,412,464	0.3	78.1
20	繰 越 金	1,209,306,500	3.1	1,209,306,679	3.0	100.0
21	諸 収 入	688,527,000	1.8	1,540,216,010	3.9	223.7
22	市 債	2,640,800,000	6.7	1,984,000,000	5.0	75.1
	合 計	39,222,066,000	100.0	39,730,994,216	100.0	101.3

(単位：円、%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
16,556,287,516	42.9	104.0	98.2	19,060,009	2.8	0.1	277,172,386	58.5	1.6
225,057,000	0.6	102.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,994,000	0.0	88.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
119,212,000	0.3	154.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
151,801,000	0.4	286.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
236,148,000	0.6	213.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,308,255,000	6.0	102.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
20,877,080	0.1	111.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
41,421,108	0.1	48.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
224,576,000	0.6	95.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,513,972,000	3.9	103.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
13,737,000	0.0	122.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
215,548,100	0.6	98.6	96.6	1,662,720	0.2	0.7	5,928,826	1.3	2.7
319,092,989	0.8	99.8	97.2	0	0.0	0.0	9,281,930	2.0	2.8
9,973,017,029	25.8	93.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,596,729,698	6.7	94.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14,067,803	0.0	112.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
47,159,869	0.1	53.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
99,412,464	0.3	78.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,209,306,679	3.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
709,728,480	1.8	103.1	46.1	648,896,543	96.9	42.1	181,590,987	38.3	11.8
1,984,000,000	5.1	75.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
38,587,400,815	100.0	98.4	97.1	669,619,272	100.0	1.7	473,974,129	100.0	1.2

6 特別会計款別歳入一覧表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 比率	金 額	構 成 比率	予算現額に 対する割合
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	1,824,808,000	18.0	2,409,245,145	22.9	132.0
	2 使用料及び手数料	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	3 国庫支出金	1,000	0.0	1,567,000	0.0	156,700.0
	4 県支出金	7,025,861,000	69.3	6,829,364,504	64.9	97.2
	5 財産収入	300,000	0.0	9,361	0.0	3.1
	6 繰入金	1,034,076,000	10.2	1,011,986,557	9.6	97.9
	7 繰越金	220,039,000	2.2	220,039,238	2.1	100.0
	8 諸収入	29,790,000	0.3	57,829,540	0.5	194.1
	計	10,134,876,000	100.0	10,530,041,345	100.0	103.9
用地取得	1 繰入金	105,000,000	60.7	104,474,931	67.6	99.5
	2 市債	68,000,000	39.3	50,000,000	32.4	73.5
	計	173,000,000	100.0	154,474,931	100.0	89.3
介護保険事業	1 介護保険料	1,753,928,000	22.4	1,804,052,330	23.1	102.9
	2 国庫支出金	1,543,613,000	19.7	1,556,647,037	20.0	100.8
	3 支払基金交付金	1,933,791,000	24.7	1,861,407,000	23.9	96.3
	4 県支出金	1,064,651,000	13.6	1,036,428,067	13.3	97.3
	5 財産収入	175,000	0.0	6,495	0.0	3.7
	6 繰入金	1,380,760,000	17.6	1,380,759,616	17.7	100.0
	7 繰越金	146,895,000	1.9	146,895,210	1.9	100.0
	8 諸収入	3,023,000	0.0	14,038,938	0.2	464.4
	計	7,826,836,000	100.0	7,800,234,693	100.0	99.7
後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	1,237,635,000	84.4	1,218,375,340	84.9	98.4
	2 繰入金	220,979,000	15.1	209,636,580	14.6	94.9
	3 諸収入	3,204,000	0.2	2,208,302	0.2	68.9
	4 繰越金	4,707,000	0.3	4,706,230	0.3	100.0
	計	1,466,525,000	100.0	1,434,926,452	100.0	97.8
	合 計	19,601,237,000		19,919,677,421		101.6

(単位：円、%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	調定額に対する割合
1,942,123,834	19.3	106.4	80.6	45,926,053	97.6	1.9	421,195,258	99.7	17.5
0	0.0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
1,567,000	0.0	156,700.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,829,364,504	67.9	97.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9,361	0.0	3.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,011,986,557	10.1	97.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
220,039,238	2.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
55,614,368	0.6	186.7	96.2	1,146,775	2.4	2.0	1,068,397	0.3	1.8
10,060,704,862	100.0	99.3	95.5	47,072,828	100.0	0.4	422,263,655	100.0	4.0
104,474,931	67.6	99.5	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
50,000,000	32.4	73.5	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
154,474,931	100.0	89.3	100.0	0	100.0	0.0	0	100.0	0.0
1,767,698,630	22.8	100.8	98.0	12,009,300	100.0	0.7	24,344,400	100.0	1.3
1,556,647,037	20.0	100.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,861,407,000	24.0	96.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,036,428,067	13.3	97.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,495	0.0	3.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,380,759,616	17.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
146,895,210	1.9	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14,038,938	0.2	464.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,763,880,993	100.0	99.2	99.5	12,009,300	100.0	0.2	24,344,400	100.0	0.3
1,210,434,360	84.8	97.8	99.3	964,720	100.0	0.1	6,976,260	100.0	0.6
209,636,580	14.7	94.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,208,302	0.2	68.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,706,230	0.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,426,985,472	100.0	97.3	99.4	964,720	100.0	0.1	6,976,260	100.0	0.5
19,406,046,258		99.0	97.4	60,046,848		0.3	453,584,315		2.3

7 市税収入状況表

区分 税目別	予算現額	調定額	収 入 済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
1 市民税	7,186,000,000	7,719,624,132	7,472,556,550	61,431,874	7,533,988,424
内 個人	6,318,000,000	6,750,486,169	6,515,473,050	54,932,574	6,570,405,624
法 人	868,000,000	969,137,963	957,083,500	6,499,300	963,582,800
2 固定資産税	7,068,400,000	7,349,929,638	7,110,550,875	148,415,877	7,258,966,752
3 軽自動車税	208,220,000	222,318,552	211,577,105	2,390,721	213,967,826
4 市たばこ税	613,000,000	683,234,614	683,234,614	*	683,234,614
5 都市計画税	849,600,000	877,412,975	849,455,814	16,674,086	866,129,900
計	15,925,220,000	16,852,519,911	16,327,374,958	228,912,558	16,556,287,516

* は予算計上なし

(単位：円、%)

額			不納欠損額	収入未済額		
予算現額 に対する 割合	調定額に 対する 割合	構成 比率		現年課税分	滞納繰越分	計
104.8	97.6	45.5	13,920,943	51,062,180	120,652,585	171,714,765
104.0	97.3	39.7	13,920,943	46,865,780	119,293,822	166,159,602
111.0	99.4	5.8	0	4,196,400	1,358,763	5,555,163
102.7	98.8	43.8	3,943,713	26,559,325	60,459,848	87,019,173
102.8	96.2	1.3	751,800	2,760,795	4,838,131	7,598,926
111.5	100.0	4.1	0	0	*	0
101.9	98.7	5.2	443,553	4,024,386	6,815,136	10,839,522
104.0	98.2	100.0	19,060,009	84,406,686	192,765,700	277,172,386

* は予算計上なし

8 一般会計款別歳出一覧表

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合
1 議 会 費	270,721,000	0.7	260,995,134	0.7	96.4
2 総 務 費	4,341,276,000	11.1	4,054,313,003	11.2	93.4
3 民 生 費	17,801,033,000	45.4	16,818,081,876	46.6	94.5
4 衛 生 費	4,208,904,000	10.7	3,969,196,618	11.0	94.3
5 農 林 水 産 業 費	460,369,000	1.2	389,770,527	1.1	84.7
6 商 工 費	808,810,000	2.1	696,803,289	1.9	86.2
7 土 木 費	4,182,153,000	10.7	3,246,146,320	9.0	77.6
8 消 防 費	1,420,010,000	3.6	1,379,279,898	3.8	97.1
9 教 育 費	2,966,162,000	7.6	2,562,524,311	7.1	86.4
10 災 害 復 旧 費	22,806,000	0.1	22,504,900	0.1	98.7
11 公 債 費	2,721,608,000	6.9	2,695,904,182	7.5	99.1
12 予 備 費	18,214,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	39,222,066,000	100.0	36,095,520,058	100.0	92.0

(単位：円、%)

翌年度繰越額						不用額		
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成 比率	予算現 額に 対する 割合	金額	構成 比率	予算現 額に 対する 割合
0	0	0	0	0.0	0.0	9,725,866	0.5	3.6
0	7,341,000	0	7,341,000	0.6	0.2	279,621,997	14.1	6.4
0	283,656,000	0	283,656,000	24.9	1.6	699,295,124	35.2	3.9
0	0	0	0	0.0	0.0	239,707,382	12.1	5.7
0	56,985,000	0	56,985,000	5.0	12.4	13,613,473	0.7	3.0
0	0	0	0	0.0	0.0	112,006,711	5.6	13.8
0	620,364,000	0	620,364,000	54.4	14.8	315,642,680	15.9	7.5
0	1,000	0	1,000	0.0	0.0	40,729,102	2.1	2.9
0	171,737,500	0	171,737,500	15.1	5.8	231,900,189	11.7	7.8
0	0	0	0	0.0	0.0	301,100	0.0	1.3
0	0	0	0	0.0	0.0	25,703,818	1.3	0.9
0	0	0	0	0.0	0.0	18,214,000	0.9	100.0
0	1,140,084,500	0	1,140,084,500	100.0	2.9	1,986,461,442	100.0	5.1

9 特別会計款別歳出一覧表

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 する 割 合
国民健康保険事業	1 総 務 費	159,199,000	1.6	143,419,061	1.5	90.1
	2 保 険 給 付 費	6,969,055,000	68.8	6,755,251,985	68.4	96.9
	3 国民健康保険事業費納付金	2,679,411,000	26.4	2,679,409,771	27.1	100.0
	4 共 同 事 業 拠 出 金	5,000	0.0	139	0.0	2.8
	5 保 健 事 業 費	118,028,000	1.2	93,544,858	0.9	79.3
	6 基 金 積 立 金	190,339,000	1.9	190,048,599	1.9	99.8
	7 公 債 費	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	8 諸 支 出 金	15,545,000	0.2	15,045,000	0.2	96.8
	9 予 備 費	3,293,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	10,134,876,000	100.0	9,876,719,413	100.0	97.5
用地取得事業	1 公共用地先行取得等事業費	68,302,000	39.5	50,448,454	32.7	73.9
	2 公 債 費	104,027,000	60.1	104,026,477	67.3	100.0
	3 予 備 費	671,000	0.4	0	0.0	0.0
	計	173,000,000	100.0	154,474,931	100.0	89.3
介護保険事業	1 総 務 費	212,277,000	2.7	195,334,413	2.6	92.0
	2 保 険 給 付 費	6,951,146,000	88.8	6,712,403,420	89.8	96.6
	3 地 域 支 援 事 業 費	378,265,000	4.8	347,752,788	4.7	91.9
	4 基 金 積 立 金	132,403,000	1.7	132,233,692	1.8	99.9
	5 公 債 費	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	6 諸 支 出 金	89,732,000	1.1	89,152,143	1.2	99.4
	7 予 備 費	63,012,000	0.8	0	0.0	0.0
	計	7,826,836,000	100.0	7,476,876,456	100.0	95.5
後期高齢者医療事業	1 総 務 費	32,801,000	2.2	29,641,522	2.1	90.4
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,428,773,000	97.4	1,389,382,840	97.8	97.2
	3 諸 支 出 金	3,051,000	0.2	1,799,870	0.1	59.0
	4 予 備 費	1,900,000	0.1	0	0.0	0.0
	計	1,466,525,000	100.0	1,420,824,232	100.0	96.9
合 計		19,601,237,000		18,928,895,032		96.6

(単位：円、%)

翌年度繰越額						不用額		
継続費 逡次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
0	0	0	0	—	0.0	15,779,939	6.1	9.9
0	0	0	0	—	0.0	213,803,015	82.8	3.1
0	0	0	0	—	0.0	1,229	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	4,861	0.0	97.2
0	0	0	0	—	0.0	24,483,142	9.5	20.7
0	0	0	0	—	0.0	290,401	0.1	0.2
0	0	0	0	—	0.0	1,000	0.0	100.0
0	0	0	0	—	0.0	500,000	0.2	3.2
0	0	0	0	—	0.0	3,293,000	1.3	100.0
0	0	0	0	—	0.0	258,156,587	100.0	2.5
0	0	0	0	—	0.0	17,853,546	96.4	26.1
0	0	0	0	—	0.0	523	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	671,000	3.6	100.0
0	0	0	0	—	0.0	18,525,069	100.0	10.7
0	0	0	0	—	0.0	16,942,587	4.8	8.0
0	0	0	0	—	0.0	238,742,580	68.2	3.4
0	0	0	0	—	0.0	30,512,212	8.7	8.1
0	0	0	0	—	0.0	169,308	0.0	0.1
0	0	0	0	—	0.0	1,000	0.0	100.0
0	0	0	0	—	0.0	579,857	0.2	0.6
0	0	0	0	—	0.0	63,012,000	18.0	100.0
0	0	0	0	—	0.0	349,959,544	100.0	4.5
0	0	0	0	—	0.0	3,159,478	6.9	9.6
0	0	0	0	—	0.0	39,390,160	86.2	2.8
0	0	0	0	—	0.0	1,251,130	2.7	41.0
0	0	0	0	—	0.0	1,900,000	4.2	100.0
0	0	0	0	—	0.0	45,700,768	100.0	3.1
0	0	0	0	—	0.0	672,341,968	—	3.4

10 一般会計款別歳入年度比較表

区 分 款 別	収 入 済 額		
	3 年 度	2 年 度	元 年 度
1 市 税	16,556,287,516	16,612,683,002	17,210,642,434
2 地 方 譲 与 税	225,057,000	220,862,000	217,457,021
3 利 子 割 交 付 金	7,994,000	9,550,000	9,524,000
4 配 当 割 交 付 金	119,212,000	80,738,000	87,850,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	151,801,000	95,605,000	52,853,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	236,148,000	163,103,000	0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,308,255,000	2,118,936,000	1,744,604,000
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	20,877,080	18,338,320	19,244,400
9 環 境 性 能 割 交 付 金	41,421,108	38,617,502	18,852,000
10 地 方 特 例 交 付 金	224,576,000	118,179,000	201,157,000
11 地 方 交 付 税	1,513,972,000	638,730,000	362,891,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,737,000	13,742,000	12,485,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	215,548,100	195,641,729	291,366,030
14 使 用 料 及 び 手 数 料	319,092,989	299,646,918	328,144,245
15 国 庫 支 出 金	9,973,017,029	17,509,614,260	6,049,946,834
16 県 支 出 金	2,596,729,698	2,576,083,406	2,414,522,463
17 財 産 収 入	14,067,803	12,804,099	18,911,103
18 寄 附 金	47,159,869	263,852,812	62,672,102
19 繰 入 金	99,412,464	751,796,175	400,815,270
20 繰 越 金	1,209,306,679	749,287,892	1,012,304,325
21 諸 収 入	709,728,480	683,737,296	760,649,819
22 市 債	1,984,000,000	2,093,500,000	2,716,100,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	60,379,542
合 計	38,587,400,815	45,265,048,411	34,053,371,588

(単位：円、%)

対前年増減率			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
△0.3	△3.5	△0.7	42.9	36.7	50.5	104.0	97.9	99.2	98.2	97.0	97.5
1.9	1.6	1.6	0.6	0.5	0.6	102.4	98.2	102.5	100.0	100.0	100.0
△16.3	0.3	△48.0	0.0	0.0	0.0	88.8	63.7	47.6	100.0	100.0	100.0
47.7	△8.1	14.2	0.3	0.2	0.3	154.8	100.9	91.5	100.0	100.0	100.0
58.8	80.9	△21.7	0.4	0.2	0.2	286.4	127.5	59.4	100.0	100.0	100.0
44.8	—	—	0.6	0.4	0.0	213.3	120.8	—	100.0	100.0	—
8.9	21.5	△3.7	6.0	4.7	5.1	102.6	101.3	94.3	100.0	100.0	100.0
13.8	△4.7	△1.6	0.1	0.0	0.1	111.6	96.5	106.9	100.0	100.0	100.0
7.3	104.8	—	0.1	0.1	0.1	48.7	34.8	53.9	100.0	100.0	100.0
90.0	△41.3	141.2	0.6	0.3	0.6	95.4	132.8	105.5	100.0	100.0	100.0
137.0	76.0	18.5	3.9	1.4	1.1	103.2	105.1	102.4	100.0	100.0	100.0
0.0	10.1	△1.5	0.0	0.0	0.0	122.7	124.9	104.0	100.0	100.0	100.0
10.2	△32.9	△21.3	0.6	0.4	0.9	98.6	88.4	101.8	96.6	89.8	91.8
6.5	△8.7	△1.1	0.8	0.7	1.0	99.8	88.3	98.2	97.2	96.9	97.0
△43.0	189.4	9.0	25.8	38.7	17.8	93.1	95.8	87.9	100.0	100.0	100.0
0.8	6.7	9.9	6.7	5.7	7.1	94.5	86.8	84.4	100.0	100.0	100.0
9.9	△32.3	△7.3	0.0	0.0	0.1	112.9	80.3	113.2	100.0	100.0	100.0
△82.1	321.0	△60.9	0.1	0.6	0.2	53.3	89.0	59.1	100.0	100.0	100.0
△86.8	87.6	132.5	0.3	1.7	1.2	78.1	97.0	96.3	100.0	100.0	100.0
61.4	△26.0	5.5	3.1	1.7	3.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
3.8	△10.1	0.1	1.8	1.5	2.2	103.1	91.7	97.5	46.1	78.7	80.3
△5.2	△22.9	148.9	5.1	4.6	8.0	75.1	58.8	66.7	100.0	100.0	100.0
—	—	△46.9	0.0	0.0	0.2	—	—	102.3	—	—	100.0
△14.8	32.9	7.6	100.0	100.0	100.0	98.4	93.6	91.9	97.1	98.4	98.1

1 1 特別会計款別歳入年度比較表

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額		
		3年度	2年度	元年度
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	1,942,123,834	2,047,525,143	2,066,587,236
	2 使用料及び手数料	0	0	0
	3 国庫支出金	1,567,000	19,497,000	0
	4 県支出金	6,829,364,504	6,504,506,641	6,669,955,396
	5 財産収入	9,361	17,273	115,555
	6 繰入金	1,011,986,557	932,754,536	1,070,179,510
	7 繰越金	220,039,238	140,318,243	241,075,238
	8 諸収入	55,614,368	49,214,091	57,128,320
	計	10,060,704,862	9,693,832,927	10,105,041,255
得用地取 事業	1 繰入金	104,474,931	66,455,880	28,332,932
	2 市債	50,000,000	0	0
	計	154,474,931	66,455,880	28,332,932
介護保険事業	1 介護保険料	1,767,698,630	1,650,023,320	1,647,230,830
	2 国庫支出金	1,556,647,037	1,418,562,146	1,300,640,275
	3 支払基金交付金	1,861,407,000	1,834,802,507	1,736,963,148
	4 県支出金	1,036,428,067	1,011,294,915	954,115,259
	5 財産収入	6,495	12,419	79,183
	6 繰入金	1,380,759,616	1,348,114,000	1,283,197,000
	7 繰越金	146,895,210	109,232,783	327,056,383
	8 諸収入	14,038,938	5,061,133	6,688,570
	計	7,763,880,993	7,377,103,223	7,255,970,648
後期高齢者 医療事業	1 後期高齢者医療保険料	1,210,434,360	1,187,149,950	1,093,614,595
	2 繰入金	209,636,580	213,075,673	187,261,256
	3 諸収入	2,208,302	2,031,472	1,832,630
	4 繰越金	4,706,230	6,152,660	3,921,140
	5 国庫支出金	0	1,613,000	0
	計	1,426,985,472	1,410,022,755	1,286,629,621
合 計		19,406,046,258	18,547,414,785	18,675,974,456

(単位：円、%)

対前年増減率			構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
△5.1	△0.9	△7.1	19.3	21.1	20.5	106.4	107.4	103.3	80.6	79.6	76.9
—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
△92.0	—	—	0.0	0.2	0.0	156,700.0	1,949,700.0	0.0	100.0	100.0	—
5.0	△2.5	△3.0	67.9	67.1	66.0	97.2	95.3	98.6	100.0	100.0	100.0
△45.8	△85.1	60.1	0.0	0.0	0.0	3.1	5.8	38.5	100.0	100.0	100.0
8.5	△12.8	44.7	10.1	9.6	10.6	3.1	97.1	97.5	100.0	100.0	100.0
56.8	△41.8	△70.7	2.2	1.4	2.4	97.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
13.0	△13.9	△9.3	0.6	0.5	0.6	186.7	174.6	190.5	96.2	95.3	95.7
3.8	△4.1	△5.8	100.0	100.0	100.0	99.3	98.3	99.7	95.5	94.9	94.2
57.2	134.6	4,610.5	67.6	100.0	100.0	99.5	99.2	97.7	100.0	100.0	100.0
—	—	—	32.4	0.0	0.0	73.5	—	—	100.0	—	—
132.4	134.6	4,610.5	100.0	100.0	100.0	89.3	99.2	97.7	100.0	100.0	100.0
7.1	0.2	0.4	22.8	22.4	22.7	100.8	100.3	105.5	98.0	97.7	97.2
9.7	9.1	△1.0	20.0	19.2	17.9	100.8	100.3	97.4	100.0	100.0	100.0
1.4	5.6	5.2	24.0	24.9	23.9	96.3	101.3	99.0	100.0	100.0	100.0
2.5	6.0	3.0	13.3	13.7	13.1	97.3	101.3	98.4	100.0	100.0	100.0
△47.7	△84.3	△16.4	0.0	0.0	0.0	3.7	1.5	9.4	100.0	100.0	100.0
2.4	5.1	3.9	17.8	18.3	17.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
34.5	△66.6	20.2	1.9	1.5	4.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
177.4	△24.3	△17.5	0.2	0.1	0.1	464.4	102.2	163.8	100.0	100.0	100.0
5.2	1.7	3.0	100.0	100.0	100.0	99.2	100.6	100.3	99.5	99.5	99.4
2.0	8.6	5.5	84.8	84.2	85.0	97.8	98.7	100.1	99.3	99.3	99.1
△1.6	13.8	2.5	14.7	15.1	14.6	94.9	96.6	95.7	100.0	100.0	100.0
8.7	10.9	△18.9	0.2	0.1	0.1	68.9	63.4	57.2	100.0	100.0	100.0
△23.5	56.9	△34.5	0.3	0.4	0.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
—	—	—	0.0	0.1	—	—	100.0	—	—	100.0	—
1.2	9.6	4.4	100.0	100.0	100.0	97.3	98.3	99.3	99.4	99.4	99.2
4.6	△0.7	△1.7				99.0	99.2	99.9	97.4	97.0	96.5

1 2 一般会計款別歳出年度比較表

区 分 款 別	支 出 済 額		
	3 年 度	2 年 度	元 年 度
1 議 会 費	260,995,134	264,422,299	264,775,112
2 総 務 費	4,054,313,003	3,968,594,090	3,608,419,790
3 民 生 費	16,818,081,876	24,515,663,973	14,018,963,122
4 衛 生 費	3,969,196,618	2,917,478,747	2,624,286,899
5 農 林 水 産 業 費	389,770,527	415,993,539	431,878,408
6 商 工 費	696,803,289	767,347,344	599,529,019
7 土 木 費	3,246,146,320	3,561,885,284	3,441,520,515
8 消 防 費	1,379,279,898	1,686,315,234	1,408,040,042
9 教 育 費	2,562,524,311	3,324,554,164	4,129,587,165
10 災 害 復 旧 費	22,504,900	8,622,900	9,689,900
11 公 債 費	2,695,904,182	2,624,864,158	2,767,393,724
12 予 備 費	0	0	0
合 計	36,095,520,058	44,055,741,732	33,304,083,696

(単位：円、%)

対前年増減率			構成比率			予算現額に対する割合		
3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
△1.3	△0.1	△2.2	0.7	0.6	0.8	96.4	96.5	96.5
2.2	10.0	△1.3	11.2	9.0	10.8	93.4	93.5	93.9
△31.4	74.9	3.7	46.6	55.6	42.1	94.5	95.7	93.4
36.0	11.2	1.8	11.0	6.6	7.9	94.3	91.5	94.7
△6.3	△3.7	4.6	1.1	0.9	1.3	84.7	86.6	77.7
△9.2	28.0	2.1	1.9	1.7	1.8	86.2	88.1	95.3
△8.9	3.5	9.6	9.0	8.1	10.3	77.6	75.1	76.2
△18.2	19.8	4.7	3.8	3.8	4.2	97.1	93.3	89.5
△22.9	△19.5	76.9	7.1	7.5	12.4	86.4	74.9	81.3
161.0	△11.0	524.4	0.1	0.0	0.0	98.7	96.3	96.0
2.7	△5.2	△1.1	7.5	6.0	8.3	99.1	98.8	99.4
—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
△18.1	32.3	8.7	100.0	100.0	100.0	92.0	91.1	89.9

1 3 特別会計款別歳出年度比較表

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額		
		3 年 度	2 年 度	元 年 度
国民健康保険事業	1 総 務 費	143,419,061	149,853,101	148,862,505
	2 保 険 給 付 費	6,755,251,985	6,419,689,773	6,586,476,842
	3 国民健康保険事業費納付金	2,679,409,771	2,689,293,696	2,916,508,897
	4 共 同 事 業 拠 出 金	139	1,050	1,230
	5 保 健 事 業 費	93,544,858	90,890,555	99,590,145
	6 基 金 積 立 金	190,048,599	110,335,516	201,190,793
	7 公 債 費	0	0	0
	8 諸 支 出 金	15,045,000	13,729,998	12,092,600
	9 予 備 費	0	0	0
	計	9,876,719,413	9,473,793,689	9,964,723,012
用地取得	1 公共用地先行取得等事業費	50,448,454	0	0
	2 公 債 費	104,026,477	66,455,880	28,332,932
	3 予 備 費	0	0	0
	計	154,474,931	66,455,880	28,332,932
介護保険事業	1 総 務 費	195,334,413	182,438,072	203,284,923
	2 保 険 給 付 費	6,712,403,420	6,558,138,135	6,283,204,058
	3 地 域 支 援 事 業 費	347,752,788	322,861,851	324,270,210
	4 基 金 積 立 金	132,233,692	131,022,750	182,609,004
	5 公 債 費	0	0	0
	6 諸 支 出 金	89,152,143	35,747,205	153,369,670
	7 予 備 費	0	0	0
	計	7,476,876,456	7,230,208,013	7,146,737,865
後期高齢者医療事業	1 総 務 費	29,641,522	39,541,290	29,175,927
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,389,382,840	1,364,166,615	1,249,811,054
	3 諸 支 出 金	1,799,870	1,608,620	1,489,980
	4 予 備 費	0	0	0
	計	1,420,824,232	1,405,316,525	1,280,476,961
合 計		18,928,895,032	18,175,774,107	18,420,270,770

(単位：円、%)

対前年増減率			構成比率			予算現額に対する割合		
3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
△4.3	0.7	△0.9	1.5	1.6	1.5	90.1	92.5	93.7
5.2	△2.5	△3.0	68.4	67.8	66.1	96.9	94.9	98.1
△0.4	△7.8	△0.1	27.1	28.4	29.3	100.0	100.0	100.0
△86.8	△14.6	4.6	0.0	0.0	0.0	2.8	21.0	24.6
2.9	△8.7	△0.6	0.9	1.0	1.0	79.3	78.3	80.7
72.2	△45.2	△53.9	1.9	1.2	2.0	99.8	99.7	99.9
—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
9.6	13.5	△85.8	0.2	0.1	0.1	96.8	94.7	80.9
—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4.3	△4.9	△5.0	100.0	100.0	100.0	97.5	96.1	98.3
—	—	—	32.7	0.0	0.0	73.9	100.0	100.0
56.5	134.6	4,610.5	67.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
132.4	134.6	4,610.5	100.0	100.0	100.0	89.3	99.2	97.7
7.1	△10.3	3.8	2.6	2.5	2.8	92.0	86.8	89.5
2.4	4.4	6.1	89.8	90.7	87.9	96.6	99.5	99.9
7.7	△0.4	12.2	4.7	4.5	4.5	91.9	89.4	91.9
0.9	△28.2	△2.0	1.8	1.8	2.6	99.9	99.4	99.6
—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
149.4	△76.7	24.2	1.2	0.5	2.1	99.4	96.9	99.4
—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3.4	1.2	6.4	100.0	100.0	100.0	95.5	98.6	98.8
△25.0	35.5	△14.9	2.1	2.8	2.3	90.4	92.4	94.6
1.8	9.1	4.8	97.8	97.1	97.6	97.2	98.4	99.2
11.9	8.0	△30.5	0.1	0.1	0.1	59.0	52.7	47.5
—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
1.1	9.7	4.2	100.0	100.0	100.0	96.9	98.0	98.9
4.1	△1.3	△0.1				96.6	97.2	98.5

1 4 市債現在額調書

区 分	令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度中 起債額 (B)	令和3年度中
			元 金 (C)
一般会計	22,356,668,629	1,984,000,000	2,601,110,149
総務債	93,255,214	0	15,991,329
民生債	160,313,056	3,900,000	13,282,207
衛生債	249,353,365	0	79,497,893
農林水産業債	222,165,580	39,900,000	15,513,199
商工債	7,200,000	0	367,746
土木債	6,032,806,700	626,100,000	784,683,001
消防債	695,347,913	56,700,000	117,759,373
教育債	3,300,946,138	60,600,000	302,131,798
減税補てん債	251,809,876	0	75,296,664
減収補てん債	95,300,000	0	21,600,000
臨時財政対策債	10,906,232,155	1,196,800,000	1,050,615,209
退職手当債	341,938,632	0	124,371,730
特別会計	716,560,000	50,000,000	103,514,000
公共用地先行取得等事業債	716,560,000	50,000,000	103,514,000
合 計	23,073,228,629	2,034,000,000	2,704,624,149

(単位：円)

元利償還額		令和3年度末 現在高(A+B-C)
利子	計	
94,169,444	2,695,279,593	21,739,558,480
360,885	16,352,214	77,263,885
724,684	14,006,891	150,930,849
2,324,666	81,822,559	169,855,472
634,507	16,147,706	246,552,381
10,785	378,531	6,832,254
34,290,772	818,973,773	5,874,223,699
1,230,983	118,990,356	634,288,540
22,800,907	324,932,705	3,059,414,340
458,414	75,755,078	176,513,212
105,608	21,705,608	73,700,000
30,224,778	1,080,839,987	11,052,416,946
1,002,455	125,374,185	217,566,902
512,477	104,026,477	663,046,000
512,477	104,026,477	663,046,000
94,681,921	2,799,306,070	22,402,604,480